

5.2 日本企業および青島企業の投資需要

青島輸出加工区は世界各国から適性企業を誘致することを目指したものである。その調査の一環の作業として

- ① 日本企業に対する投資需要調査
- ② 中国青島企業に対する合併・合作意向等に関する調査

を実施した。①の調査では青島市の立地条件から、今回の調査で選定された67の適業種を中心に日本企業に対し立地意向、問題点、要望等をアンケート調査及びヒヤリング調査によって実施したものである。

②の調査では中国（青島）企業の合併・合作等の意向を知るとともに企業の特性把握に重点をおいた調査である。この調査はアンケート調査およびヒヤリング調査によって実施した。この調査を通じ工場の概要、技術水準、合併・合作項目、主要製品、ユーティリティー使用の実態、物流概要の把握を目指したものである。

以下に実施した調査の結果についてのべる。

5.2.1 日本企業の投資需要

1) 企業調査の基本台帳は、表5-5に掲げた企業数からなる帝国データバンクの企業名簿である。基本台帳に掲載されている企業数は126,394企業である。第一次標本抽出では、これらの内、資本金規模で1,000万円以上、従業員規模で50人以上の企業全数を、調査対象企業抽出の母集団とする。表5-6に示したとおり、第一次抽出で得られた標本数は23,991企業である。業種の面から中国の発展戦略と青島の投資環境に比較的適合した業種を選択し、これを第二次抽出標本とした。採用した業種は日本の工業統計分類の小分類（三桁）で、表5-7に掲載した67業種である。これらの業種は、日本立地センターが日中経済協会の委託により1987年に実施した調査結果をもとに選択したものである。第一次抽出標本23,991企業のうち、第二次抽出標本数、すなわち適合業種に属する企業数は、7,347企業である。これからの対中国投資は中小企業分野が注目されていることを考慮して、さらに従業員30人から49人の規模に対象を拡大し、この規模の資本金1,000万円以上の母集団11,377企業の中から上記業種に帰属する標本2,653企業を無作為抽出し、第二次抽出標本に加えて第三次抽出とし、合わせて10,000企業を調査対象として選定した。

母集団企業数	126,394
第一次選定標本数……規模による抽出	23,991
第二次選定標本数……業種による抽出	7,347
第三次選定標本数……規模制約の部分解除	10,000

2) 調査の内容

調査項目とこれら調査項目の論理的流れと配列を図5-4に示したが、主な内容は日本企業の海外投資の意向と動機、海外投資の実績、今後の海外投資計画、中国の投資環境評価、青島への投資意向と関心、投資の具体的内容等である。

3) 回収状況

回収された有効標本数は1,235企業で、調査対象標本に対する比率、すなわち回収率は12.4%である。やや回収率が低いきらいはあるが、日本における郵送によるこの種の企業調査では、標準的な回収率である。

表5-5 日本企業調査の標本台帳構成

従業員規模	資本金規模								合計
	1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
29人未満	58,832	17,668	2,623	897	225	9	3	1	80,248
30人以上50人未満	6,852	7,904	2,294	910	256	10	0	3	18,229
50人以上100人未満	3,038	5,866	3,233	1,733	663	42	0	0	14,575
100人以上300人未満	838	2,291	2,253	2,226	2,052	137	8	2	9,807
300人以上500人未満	38	147	220	279	761	137	14	2	1,598
500人以上1,000人未満	11	27	56	123	549	323	23	12	1,124
1,000人以上	1	1	5	18	151	282	157	198	813
合計	69,610	33,904	10,684	6,176	4,657	940	205	218	126,394

表5-6 今回調査の母集団

従業員規模	資本金規模							合計
	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
50人以上100人未満	5,866	3,233	1,733	663	42	0	0	11,537
100人以上300人未満	2,291	2,253	2,226	2,052	137	8	2	8,969
300人以上500人未満	147	220	279	761	137	14	2	1,560
500人以上1,000人未満	27	56	123	549	323	23	12	1,113
1,000人以上	1	5	18	151	282	157	198	812
合計	8,332	5,767	4,379	4,176	921	202	214	23,991

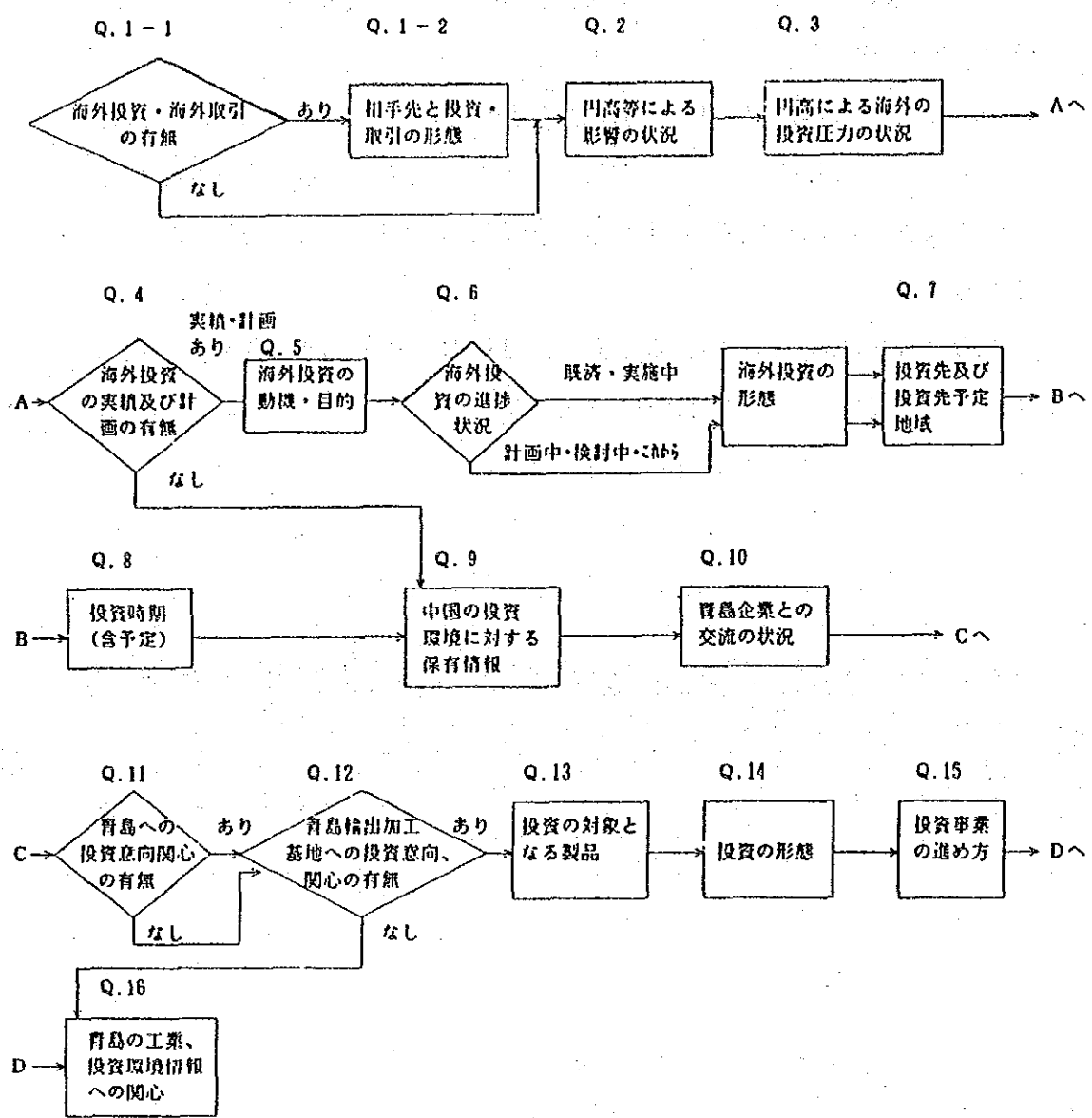


図5-4 日本企業の中国（青島）投資志向調査フロー

表5-7 調査標本抽出にあたって採用した業種 (67業種)

1. 畜産食料品	29. 石油精製	57. その他の電気機械器具
2. 水産食料品	30. コークス	58. 自動車・同付属品
3. 野菜・果実の缶詰	31. 医薬品	59. 自転車・同付属品
4. 調味料	32. タイヤ・チューブ	60. 医療用機械器具等
5. 精穀・製粉	33. その他のゴム製品	61. 光学機械器具・レンズ
6. 砂糖	34. その他の化学	62. 眼鏡
7. パン・菓子	35. 皮革・はきもの材料	63. 運動競技等の用具
8. 飲料	36. ガラス・同製品	64. ペン等の事務用品
9. 飼料・肥料	37. セメント・同製品	65. 貴金属製品
10. 動植物油脂	38. 陶磁器・同関連製品	66. 装身具・装飾品等
11. 油脂加工製品等	39. 骨材・石工品等	67. 他に分類されない製造業
12. 紡績	40. 建設用粘土製品	
13. 科学繊維	41. 高炉による製鉄	
14. その他の繊維	42. 高炉によらない製鉄	
15. 中衣・下着	43. 鋳鉄・鋳物	
16. 外衣	44. その他の鉄鋼業	
17. 製材・木製品	45. 非鉄金属一次精錬	
18. 造作材・合板	46. 非鉄金属二次精錬	
19. 木製容器	47. 電線・ケーブル	
20. その他の木製品	48. 洋食器・刃物等	
21. 家具	49. その他の金属製品	
22. 建具	50. 事務・サービス用機械	
23. その他の家具等	51. 民生用機械器具	
24. 紙	52. その他の機械部品	
25. パルプ	53. 電気照明機械器具	
26. 化学肥料	54. 電子応用装置	
27. 無機化学	55. 通信機械器具	
28. 有機化学	56. 電子・通信用部品	

4) アンケート結果の分析

(1) 回答企業の概要 (表5-8)

母集団の企業規模が小さかったことにもよるが、資本金1億円未満および従業員300人未満の中小企業が82.3%を占めている。

業種別には①窯業・土石が最も多く(182社、14.7%)、次いで②化学(155社、12.6%)、③電気機械(124社、10.0%)、④金属製品(103社、8.3%)、⑤飲料品(88社、9.1%)となっている。

(2) 海外投資・取引の状況

① 海外投資・取引の状況 (表5-9)

海外投資・取引の実績を有する企業は521社、42.2%となっている。規模的には資本金1億円以上の企業において実績が高い。

業種別には、非鉄金属(69.2%)、化学(63.9%)、一般機械(61.8%)、プラスチック、パイプ、紙(ともに60.0%)等の実績が高くなっている。電気機器の実績は32.3%と低いが、今後の海外投資については最も意欲的な業種となっている。

② 海外投資・取引先とその内容 (表5-10)

調査では取引内容が重複選択されているため、表中の数字とは合致しないが、中国に対する投資・取引実績を有する企業は521社のうち197社、中国以外では494社となっており、中国との本格的な交流はこれからであることを表わしている。

中国との交流の内容は、製品等の輸出入が大宗を占めており、直接投資は28社(14.2%)、技術提携は25社(12.7%)と中国以外の国に対して割合で半分以下の実績に止まっている。業種では、化学、電気機械の実績が高い。

表5-8 回答企業の概要

	合計	50人 未満	50~ 100人 未満	100~ 300人 未満	300~ 500人 未満	500~ 1000 人未満	1000 人以上	不明
【総数】	1235 100.0	221 17.9	520 42.1	383 31.0	54 4.4	27 2.2	25 2.0	5 0.4
【資本金】								
3千万円未満	686 100.0	161 23.5	345 50.3	163 23.8	11 1.6	4 0.6	-	2 0.3
3千~5千万円未満	205 100.0	41 20.0	89 43.4	67 32.7	7 3.4	1 0.5	-	-
5千万~1億円未満	163 100.0	12 7.4	51 31.3	88 54.0	6 3.7	6 3.7	-	-
1~10億円未満	139 100.0	7 5.0	32 23.0	63 45.3	23 16.5	9 6.5	4 2.9	1 0.7
10~50億円未満	17 100.0	-	-	1 5.9	6 35.3	4 23.5	6 35.3	-
50億円以上	18 100.0	-	-	-	1 5.6	2 11.1	15 83.3	-
【業種】								
12 食料品	88 100.0	17 19.3	49 55.7	18 20.5	3 3.4	1 1.1	-	-
13 飲料・飼料	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	-	-	-	-
14 繊維	61 100.0	9 14.8	30 49.2	18 29.5	4 6.6	-	-	-
15 衣服	75 100.0	7 9.3	30 40.0	32 42.7	4 5.3	1 1.3	-	1 1.3
16 木材	69 100.0	22 31.9	30 43.5	15 21.7	1 1.4	1 1.4	-	-
17 家具	33 100.0	11 33.3	15 45.5	7 21.2	-	-	-	-
18 パルプ・紙	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	-	-	1 10.0
19 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
20 化学	155 100.0	27 17.4	56 36.1	43 27.7	13 8.4	2 1.3	13 8.4	1 0.6
21 石油・石炭	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
22 プラスチック	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	-	-	-	-
23 ゴム	12 100.0	-	7 58.3	4 33.3	-	1 8.3	-	-
24 革製品	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	182 100.0	45 24.7	76 41.8	49 26.9	6 3.3	3 1.6	3 1.6	-
26 鉄鋼	59 100.0	14 23.7	25 42.4	16 27.1	2 3.4	2 3.4	-	-
27 非鉄金属	26 100.0	5 19.2	9 34.6	6 23.1	2 7.7	1 3.8	3 11.5	-
28 金属製品	103 100.0	14 13.6	41 39.8	41 39.8	1 1.0	5 4.9	-	1 1.0
29 一般機械	68 100.0	8 11.8	31 45.6	24 35.3	2 2.9	2 2.9	1 1.5	-
30 電気機械	124 100.0	8 6.5	44 35.5	55 44.4	8 6.5	5 4.0	4 3.2	-
31 輸送機械	53 100.0	6 11.3	27 50.9	16 30.2	3 5.7	-	1 1.9	-
32 精密機械	51 100.0	11 21.6	23 45.1	13 25.5	2 3.9	1 2.0	-	1 2.0
33 武器	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
34 その他	33 100.0	2 6.1	11 33.3	16 48.5	2 6.1	2 6.1	-	-

(上段：企業数、下段：構成比率%、以下の表同じ)

表5-9 海外投資・海外取引の有無

	合計	行った、 行っている	行って いない	不明
【総 数】	1235 100.0	521 42.2	694 56.2	20 1.6
【資本金】				
3千万円未満	686 100.0	246 35.9	427 62.2	13 1.9
3千～5千万円未満	205 100.0	82 40.0	121 59.0	2 1.0
5千万～1億円未満	163 100.0	78 47.9	82 50.3	3 1.8
1～10億円未満	139 100.0	80 57.6	57 41.0	2 1.4
10～50億円未満	17 100.0	15 88.2	2 11.8	-
50億円以上	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-
【業種】				
12 食料品	88 100.0	31 35.2	57 64.8	-
13 飲料・飼料	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
14 繊維	61 100.0	20 32.8	41 67.2	-
15 衣服	75 100.0	27 36.0	47 62.7	1 1.3
16 木材	69 100.0	30 43.5	37 53.6	2 2.9
17 家具	33 100.0	11 33.3	22 66.7	-
18 パルプ・紙	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
19 出版・印刷	-	-	-	-
20 化学	155 100.0	99 63.9	54 34.8	2 1.3
21 石油・石炭	2 100.0	-	100.0	-
22 プラスチック	15 100.0	9 60.0	6 40.0	-
23 ゴム	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3
24 革製品	-	-	-	-
25 窯業・土石	182 100.0	45 24.7	135 74.2	2 1.1
26 鉄 鋼	59 100.0	23 39.0	35 59.3	1 1.7
27 非鉄金属	26 100.0	18 69.2	8 30.8	-
28 金属製品	103 100.0	48 46.6	54 52.4	1 1.0
29 一般機械	68 100.0	42 61.8	23 33.8	3 4.4
30 電気機械	124 100.0	40 32.3	79 63.7	5 4.0
31 輸送機械	53 100.0	16 30.2	36 67.9	1 1.9
32 精密機械	51 100.0	21 41.2	30 58.8	-
33 武器	1 100.0	-	1 100.0	-
34 その他	33 100.0	26 78.8	7 21.2	-

表5-10 投資・取引の相手先

	合計	中国(除台湾)						中国以外の海外					
		直接投資 を行っている	製品等の 輸出入を している (独自)	製品等の 輸出入を している (商社)	技術提携 を行っている	部品を 輸出入 している	不明	直接投資 を行っている	製品等の 輸出入を している (独自)	製品等の 輸出入を している (商社)	技術提携 を行っている	部品を 輸出入 している	不明
【総数】	521 100.0	28 5.4	54 10.4	152 29.2	25 4.8	29 5.6	324 62.2	141 27.1	246 47.2	345 66.2	135 25.9	103 19.8	27 5.2
【資本金】													
3千万円未満	246 100.0	10 4.1	12 4.9	65 26.4	4 1.6	14 5.7	167 67.9	52 21.1	108 43.9	160 65.0	46 18.7	53 21.5	15 6.1
3千~5千万円未満	82 100.0	5 6.1	11 13.4	28 34.1	4 4.9	1 1.2	47 57.3	15 18.3	36 43.9	51 62.2	18 22.0	8 9.8	6 7.3
5千万~1億円未満	78 100.0	4 5.1	7 9.0	19 24.4	3 3.8	4 5.1	51 65.4	23 29.5	34 43.6	51 65.4	22 28.2	17 21.8	2 2.6
1~10億円未満	80 100.0	5 6.3	13 16.3	24 30.0	8 10.0	7 8.8	46 57.5	27 33.8	46 57.5	60 75.0	28 35.0	19 23.8	-
10~50億円未満	15 100.0	3 20.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7	6 40.0	8 53.3	8 53.3	9 60.0	9 60.0	2 13.3	2 13.3
50億円以上	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0	4 26.7	1 6.7	3 20.0	15 100.0	12 80.0	12 80.0	12 80.0	3 20.0	-
【業種】													
12 食料品	31 100.0	1 3.2	1 3.2	12 38.7	2 6.5	-	18 58.1	6 19.4	13 41.9	20 64.5	3 9.7	-	3 9.7
13 飲料・飼料	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	-	-
14 繊維	20 100.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0	-	3 15.0	11 55.0	5 25.0	9 45.0	15 75.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0
15 衣服	27 100.0	3 11.1	2 7.4	11 40.7	-	-	15 55.6	8 29.6	7 25.9	15 55.6	4 14.8	-	2 7.4
16 木材	30 100.0	-	6 20.0	7 23.3	-	-	19 63.3	6 20.0	18 60.0	21 70.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7
17 家具	11 100.0	-	-	2 18.2	-	-	9 81.8	3 27.3	6 54.5	5 45.5	3 27.3	-	2 18.2
18 パルプ・紙	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	4 66.7	-	2 33.3	2 33.3	-	-	2 33.3
19 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 化学	99 100.0	5 5.1	14 14.1	33 33.3	10 10.1	1 1.0	57 57.6	30 30.3	59 59.6	76 76.8	39 39.4	11 11.1	1 1.0
21 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック	9 100.0	-	-	4 44.4	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	1 11.1	8 88.9	3 33.3	4 44.4	-
23 ゴム	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	-
24 革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	45 100.0	2 4.4	4 8.9	15 33.3	1 2.2	1 2.2	29 64.4	11 24.4	23 51.1	30 66.7	13 28.9	7 15.6	1 2.2
26 鉄鋼	23 100.0	-	1 4.3	6 26.1	1 4.3	2 8.7	15 65.2	3 13.0	8 34.8	12 52.2	7 30.4	8 34.8	2 8.7
27 非鉄金属	18 100.0	2 11.1	3 16.7	11 61.1	1 5.6	3 16.7	6 33.3	8 44.4	10 55.6	14 77.8	8 44.4	6 33.3	-
28 金属製品	48 100.0	-	-	7 14.6	1 2.1	2 4.2	38 79.2	14 29.2	17 35.4	28 58.3	8 16.7	16 33.3	2 4.2
29 一般機械	42 100.0	1 2.4	4 9.5	13 31.0	3 7.1	7 16.7	27 64.3	13 31.0	21 50.0	33 78.6	13 31.0	13 31.0	1 2.4
30 電気機械	40 100.0	6 15.0	9 22.5	10 25.0	4 10.0	3 7.5	23 57.5	16 40.0	21 52.5	24 60.0	10 25.0	13 32.5	5 12.5
31 輸送機械	16 100.0	-	1 6.3	1 6.3	-	4 25.0	11 68.8	2 12.5	3 18.8	6 37.5	3 18.8	8 50.0	1 6.3
32 精密機械	21 100.0	-	-	4 19.0	-	2 9.5	15 71.4	3 14.3	9 42.9	11 52.4	3 14.3	8 38.1	1 4.8
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	26 100.0	4 15.4	5 19.2	6 23.1	1 3.8	-	16 61.5	10 38.5	14 53.8	17 65.4	11 42.3	2 7.7	1 3.8

(3) 円高等による影響の状況

① 売上に占める輸出の割合と円高等による影響の関係 (表5-11)

近年の円高の影響は、輸出型企業の海外立地を促進させ、これに関連する中小下請け関連企業では仕事量の減少等の影響を受けている。さらには、近年の円高基調は国際競争力の低下による輸入品の急増等、円高が日本企業の生産活動に与える影響には大きなものがある。

回答企業 1,235社のうち売りに占める輸出の割合が低い企業（売りに占める割合が10%未満）は 2/3以上を占め、内需型企業の多いことを示している。しかし、円高等の影響は、こうした輸出割合の低い企業にも及んでいる。例えば、自らは輸出していなくても親企業あるいは取引先企業が輸出型で円高等により海外立地を行った結果、国内での仕事量が減少するといった形で影響がでてきている。すなわち、「影響は受けていない」企業は 44.0%にとどまっており、過半が何らかの形で影響を受けている。

従って、輸出の割合が低い企業でも、海外への投資圧力が増加してきており、今後の海外立地の誘因が蓄積されつつある。円高による海外投資圧力をみると、売りに占める輸出の割合が0%の企業で 134社、22.4%、1～5%未満で56社、44.4%、5～10%未満で51社、50.6%となっており、回答企業のうち 394社、34.2%が海外投資への圧力を感じている。

表5-11 売上に占める輸出の割合

	合計	0%	1~5% 未満	5~ 10% 未満	10~ 30% 未満	30~ 50% 未満	50~ 70% 未満	70% 以上	不明
【総 致】	1235 100.0	659 53.4	128 10.4	83 6.7	141 11.4	46 3.7	24 1.9	27 2.2	127 10.3
【円高等の影響】									
輸出がストップした	54 100.0	22 40.7	12 22.2	4 7.4	10 18.5	1 1.9	- -	- -	5 9.3
輸出が減少した	287 100.0	22 7.7	69 24.0	45 15.7	78 27.2	27 9.4	9 3.1	14 4.9	23 8.0
納入量が減少してきている	152 100.0	66 43.4	9 5.9	10 6.6	18 11.8	10 6.6	5 3.3	7 4.6	27 17.8
取引先が減少した	62 100.0	21 33.9	5 8.1	5 8.1	7 11.3	2 3.2	2 3.2	6 9.7	14 22.6
OEM生産が無くなった	35 100.0	9 25.7	4 11.4	5 14.3	6 17.1	2 5.7	1 2.9	3 8.6	5 14.3
注文が減少してきている	147 100.0	79 53.7	21 14.3	7 4.8	17 11.6	6 4.1	2 1.4	2 1.4	13 8.8
その他	189 100.0	107 56.6	18 9.5	12 6.3	19 10.1	10 5.3	6 3.2	3 1.6	14 7.4
影響は受けていない	488 100.0	351 71.9	30 6.1	15 3.1	24 4.9	6 1.2	7 1.4	7 1.4	48 9.8
【円高の海外投資に対する圧力】									
既になっている	183 100.0	42 23.0	28 15.3	23 12.6	41 22.4	13 7.1	8 4.4	12 6.6	16 8.7
近いうちになってくると考えられる	211 100.0	92 43.6	28 13.3	18 8.5	24 11.4	10 4.7	6 2.8	6 2.8	27 12.8
なっていない	380 100.0	231 60.8	32 8.4	25 6.6	36 9.5	13 3.4	2 0.5	4 1.1	37 9.7
わからない	380 100.0	239 62.9	38 10.0	15 3.9	32 8.4	10 2.6	4 1.1	5 1.3	37 9.7
【円高の海外投資に対する圧力】 合計	1154 100.0	604 100.0	126 100.0	81 100.0	133 100.0	46 100.0	20 100.0	27 100.0	117 100.0
既になっている	183 15.9	42 7.0	28 22.2	23 28.4	41 30.8	13 28.3	8 40.0	12 44.4	16 13.7
近いうちになってくると考えられる	211 18.3	92 15.2	28 22.2	18 22.2	24 18.0	10 21.7	6 30.0	6 22.2	27 23.1
なっていない	380 32.9	231 38.2	32 25.4	25 30.9	36 27.1	13 28.3	2 10.0	4 14.8	37 31.6
わからない	380 32.9	239 39.6	38 30.2	15 18.5	32 24.1	10 21.7	4 20.0	5 18.5	37 31.6

② 業種別にみた円高等の影響 (表5-12)

円高等の影響について回答した 1,179社のうち、「影響は受けていない」とする企業は 488社 (41.4%) に止まっており、何らかの影響を受けている企業は 691社、58.6%と過半が影響を受けている。先の表5-7では、海外投資への圧力を感じている企業は 394社となっており、影響を受けている企業の半数が海外投資への圧力を感じていることになる。

円高等の影響を受けて輸出あるいは仕事量が減少している割合の高い業種は、化学の輸出の減少、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械の輸出の減少および納入量の減少、電気機械、輸送機械の納入量の減少等であり、金属加工型業種は全て影響を受けている。

③ 業種別にみた海外投資に対する円高圧力の状況 (表5-13および図5-5)

円高等が当該企業に対して海外投資の圧力となっているかどうかについてみると、全体で「既になっている」(183社、14.8%)、「近いうちになってくると考えられる」(211社、17.1%)となっており、これらをあわせると、回答企業の 394社、31.9%に対して、円高が海外投資を進める圧力となっている。

業種別には、繊維 (34.4%)、衣服 (36.0%)、化学 (35.5%)、および鉄鋼 (32.2%)、非鉄金属 (57.7%)、金属製品 (37.9%)、一般機械 (30.8%)、電気機械 (41.1%)、輸送機械 (39.7%)、精密機械 (37.2%)等の企業に対して海外投資の圧力が高くなっている。

④ 円高と海外投資との関係

この円高の投資圧力と実際の海外投資の関係をみると、円高が海外投資を進める圧力に「既になっている」企業 183社のうち「既に海外投資をしている」企業が68社 (37.2%)、海外投資の計画あり、検討を行っている、あるいは今後検討も含めた企業は 111社、60.6%となっている。

海外投資を進める圧力に「近いうちになってくる」とした企業は 211社あり、このうち20社 (9.5%) が既に海外投資を行っている。「具体的な進出計画を持っている」、「検討を行っている」、「今後検討したい」とする企業は 165社 (78.2%) でこれらが今後、海外投資を進める可能性の高い企業と言える。

表5-12 円高等の影響

	合計	輸出が ストップ した	輸出が 減少した	納入量が 減少して きている	取引先が 減少した	OEM 生産が無 くなった	注文が 減少して きている	その他	影響は 受けて いない	不明
【総 数】	1235 100.0	54 4.4	287 23.2	152 12.3	62 5.0	35 2.8	147 11.9	189 15.3	488 39.5	56 4.5
【業種】										
12 食料品	88 100.0	2 2.3	8 9.1	1 1.1	- -	- -	14 15.9	13 14.8	48 54.5	8 9.1
13 飲料・飼料	11 100.0	1 9.1	2 18.2	- -	- -	- -	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1
14 繊維	61 100.0	5 8.2	9 14.8	7 11.5	2 3.3	- -	19 31.1	9 14.8	24 39.3	1 1.6
15 衣服	75 100.0	2 2.7	7 9.3	3 4.0	3 4.0	1 1.3	21 28.0	7 9.3	33 44.0	7 9.3
16 木材	69 100.0	2 2.9	6 8.7	7 10.1	1 1.4	1 1.4	16 23.2	7 10.1	32 46.4	7 10.1
17 家具	33 100.0	1 3.0	4 12.1	1 3.0	- -	3 9.1	5 15.2	3 9.1	18 54.5	1 3.0
18 パルプ・紙	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	- -	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	- -
19 出版・印刷	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20 化学	155 100.0	5 3.2	65 41.9	6 3.9	3 1.9	- -	12 7.7	28 18.1	51 32.9	4 2.6
21 石油・石炭	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
22 プラスチック	15 100.0	1 6.7	7 46.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	- -
23 ゴム	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	- -	1 8.3	2 16.7	5 41.7	- -
24 革製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
25 窯業・土石	182 100.0	3 1.6	25 13.7	7 3.8	1 0.5	3 1.6	14 7.7	22 12.1	104 57.1	13 7.1
26 鉄鋼	59 100.0	3 5.1	14 23.7	13 22.0	3 5.1	4 6.8	9 15.3	11 18.6	20 33.9	- -
27 非鉄金属	26 100.0	3 11.5	11 42.3	5 19.2	3 11.5	1 3.8	3 11.5	3 11.5	6 23.1	1 3.8
28 金属製品	103 100.0	7 6.8	32 31.1	21 20.4	9 8.7	3 2.9	4 3.9	13 12.6	30 29.1	2 1.9
29 一般機械	68 100.0	4 5.9	24 35.3	12 17.6	5 7.4	3 4.4	5 7.4	17 25.0	16 23.5	1 1.5
30 電気機械	124 100.0	1 0.8	24 19.4	34 27.4	16 12.9	7 5.6	5 4.0	15 12.1	47 37.9	6 4.8
31 輸送機械	53 100.0	4 7.5	11 20.8	10 18.9	2 3.8	1 1.9	- -	12 22.6	17 32.1	2 3.8
32 精密機械	51 100.0	1 2.0	16 31.4	13 25.5	6 11.8	- -	4 7.8	12 23.5	19 37.3	1 2.0
33 武器	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -
34 その他	33 100.0	5 15.2	17 51.5	3 9.1	4 12.1	5 15.2	9 27.3	4 12.1	8 24.2	- -

表5-13 円高の海外投資に対する圧力

	合計	既になっ ている	近いうち になると考 えられる	なってい ない	わからな い	不明
【総数】	1235 100.0	183 14.8	211 17.1	380 30.8	380 30.8	81 6.6
【業種】						
12 食料品	88 100.0	5 5.7	7 8.0	30 34.1	34 38.6	12 13.6
13 飲料・飼料	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	3 27.3	2 18.2
14 繊維	61 100.0	6 9.8	15 24.6	25 41.0	15 24.6	- -
15 衣服	75 100.0	10 13.3	17 22.7	19 25.3	23 30.7	6 8.0
16 木材	69 100.0	7 10.1	9 13.0	18 26.1	29 42.0	6 8.7
17 家具	33 100.0	4 12.1	8 24.2	11 33.3	8 24.2	2 6.1
18 パルプ・紙	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	- -
19 出版・印刷	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20 化学	155 100.0	33 21.3	22 14.2	57 36.8	34 21.9	9 5.8
21 石油・石炭	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0
22 プラスチック	15 100.0	4 26.7	- -	8 53.3	1 6.7	2 13.3
23 ゴム	12 100.0	- -	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7
24 医薬品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
25 窯業・土石	182 100.0	10 5.5	16 8.8	67 36.8	71 39.0	18 9.9
26 鉄鋼	59 100.0	7 11.9	12 20.3	13 22.0	23 39.0	4 6.8
27 非鉄金属	26 100.0	8 30.8	7 26.9	5 19.2	5 19.2	1 3.8
28 金属製品	103 100.0	22 21.4	17 16.5	35 34.0	25 24.3	4 3.9
29 一般機械	68 100.0	12 17.6	9 13.2	16 23.5	28 41.2	3 4.4
30 電気機械	124 100.0	20 16.1	31 25.0	38 30.6	31 25.0	4 3.2
31 輸送機械	53 100.0	10 18.9	11 20.8	10 18.9	20 37.7	2 3.8
32 精密機械	51 100.0	10 19.6	9 17.6	15 29.4	15 29.4	2 3.9
33 武器	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
34 その他	33 100.0	13 39.4	9 27.3	3 9.1	7 21.2	1 3.0
【総数】	1235 100.0	183 100.0	211 100.0	380 100.0	380 100.0	81 100.0
【海外投資の状況】						
既に海外投資をしている	138 11.2	68 37.2	20 9.5	36 9.5	12 3.2	2 2.5
具体的な進出計画がある	58 4.7	31 16.9	19 9.0	5 1.3	2 0.5	1 1.2
検討は行っている	155 12.6	43 23.5	52 24.6	43 11.3	14 3.7	3 3.7
今後検討したい	270 21.9	37 20.2	94 44.5	70 18.4	62 16.3	7 8.6
計画はしていない	648 52.5	27 14.8	35 16.6	237 62.4	292 76.8	57 70.4

円高の海外投資圧力

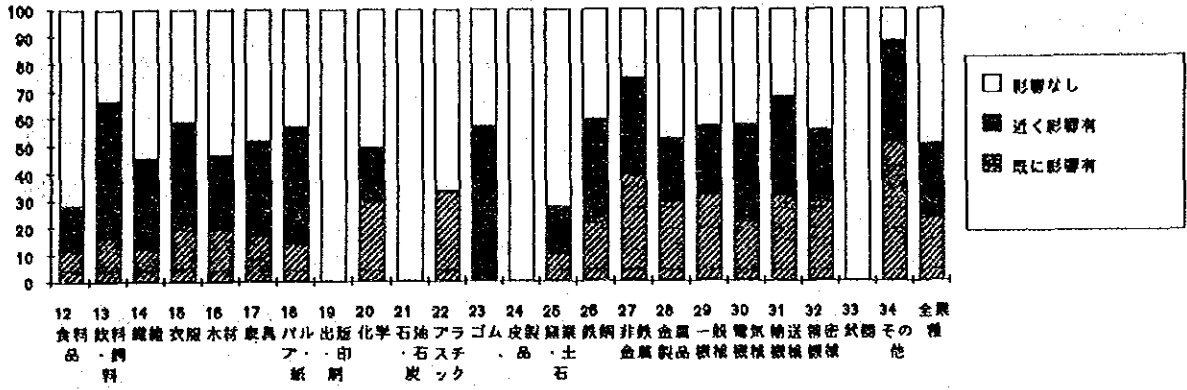


図5-5 円高の海外投資圧力

(4) 企業の海外投資の状況とその動機・理由

① 企業の海外投資の状況（表5-14および図5-6）

企業の海外投資の状況を見ると、回答企業数(1,204社)のうち、既に138社、11.5%が海外投資を行っている。

今後、海外投資を行う企業は、「具体的な進出計画を持っている」企業が58社、4.8%、「検討は行っている」企業が155社、12.9%、「今後、検討したい」企業が270社、22.4%となっており、この3者を合わせると483社、40.1%がこれから海外投資を進める意向のある企業となる。

この3者について、それぞれ業種別にみると、「具体的な進出計画を持っている」企業(58社)では、化学(8社)、金属製品(8社)、電気機械(6社)が目立っている。

「検討は行っている」企業(155社)では、化学(16社)、窯業・土石(13社)、電気機械(13社)、一般機械(12社)、食料品、木材、金属製品(各11社)、精密機械(10社)と広範な業種にわたっている。

さらに、「今後検討する必要がある。あるいは検討したい」企業(270社)では、化学(30社)、金属製品(27社)、電気機械(25社)、窯業・土石(24社)、衣服(21社)、木材(20社)、食料品(19社)、精密機械(17社)、一般機械(16社)、繊維(14社)と我が国の主要業種の殆んどが海外投資の意向を有している。

② 海外投資の動機・理由（表5-15）

回答企業数548社の海外投資の理由を見ると、「労働力コストが低い」(63.0%)、「現地市場の開拓・獲得」(37.6%)、「安価な原材料・部品の確保」(36.7%)、「円高による国際競争力低下に対応」(35.6%)、「日本向け逆輸出による国内シェアの拡大」(34.7%)等といったコスト面からの要因が強くなっている。

主要な業種別にみると、「労働コストが安い」とする業種は、繊維、衣服、木材・家具、一般機械、電気機械といった労働集約的企業、「現地市場の開拓、確保のため」とする業種は、化学、窯業・土石、一般機械、「安価な原材料・部品を確保できる」とする業種は、食料品、木材、窯業・土石といっ

た原材料地への立地指向が強い業種、「円高による国際競争力の低下に対応」するという業種は、化学、鉄鋼・非鉄金属および機械工業である。このように業種によって海外投資の理由は様々に異なっている。

海外投資への意向

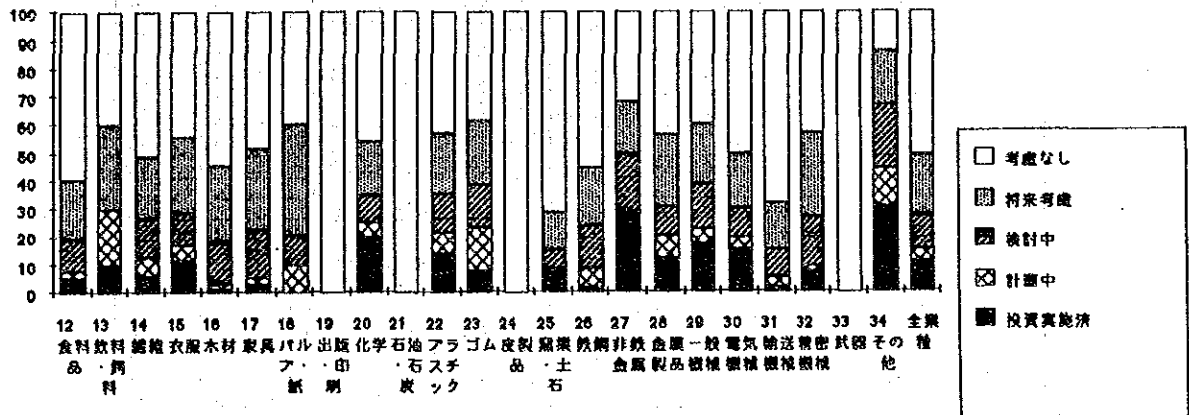


図5-6 海外投資への意向

表5-14 海外投資の状況

	合計	既に海外 投資を している	具体的な 進出計画 がある	検討は行 っている	今後検討 したい	計画はし ていない	不明
【総数】	1235 100.0	138 11.2	58 4.7	155 12.6	270 21.9	648 52.5	31 2.5
【業種】							
12 食料品	88 100.0	5 5.7	2 2.3	11 12.5	19 21.6	54 61.4	3 3.4
13 飲料・飼料	11 100.0	1 9.1	2 18.2	-	3 27.3	4 36.4	2 18.2
14 繊維	61 100.0	4 6.6	4 6.6	9 14.8	14 23.0	32 52.5	-
15 衣服	75 100.0	9 12.0	4 5.3	9 12.0	21 28.0	34 45.3	3 4.0
16 木材	69 100.0	1 1.4	1 1.4	11 15.9	20 29.0	40 58.0	3 4.3
17 家具	33 100.0	1 3.0	1 3.0	6 18.2	10 30.3	17 51.5	-
18 パルプ・紙	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	-
19 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-
20 化学	155 100.0	31 20.0	8 5.2	16 10.3	30 19.4	72 46.5	2 1.3
21 石油・石炭	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-
22 プラスチック	15 100.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	6 40.0	2 13.3
23 ゴム	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	-
24 革製品	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	182 100.0	13 7.1	2 1.1	13 7.1	24 13.2	130 71.4	7 3.8
26 鉄鋼	59 100.0	1 1.7	4 6.8	9 15.3	12 20.3	32 54.2	2 3.4
27 非鉄金属	26 100.0	8 30.8	-	6 23.1	5 19.2	9 34.6	-
28 金属製品	103 100.0	13 12.6	8 7.8	11 10.7	27 26.2	45 43.7	1 1.0
29 一般機械	68 100.0	13 19.1	4 5.9	12 17.6	16 23.5	30 44.1	1 1.5
30 電気機械	124 100.0	19 15.3	6 4.8	13 10.5	25 20.2	64 51.6	4 3.2
31 輸送機械	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	9 17.0	36 67.9	1 1.9
32 精密機械	51 100.0	4 7.8	1 2.0	10 19.6	17 33.3	24 47.1	-
33 武器	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
34 その他	33 100.0	11 33.3	5 15.2	8 24.2	7 21.2	5 15.2	-

表5-15 海外投資の動機・目的

回答企業数	相手国からの強い要請	相手国での企業イメージの確立	安価な原料・部品を確保できる	電力・ガス等の安いため	安い土地が大工に雇いやすいため	労働コストが安いため	輸送コスト削減のため	現地市場の開拓、販路の確保のため	第三国市場への販路拡大に有利	日本向けに逆輸入して国内シェアが拡大	海外進出した親企業からの受注確保	円高による国際競争力低下に対応	同業他社への海外進出	その他
【総数】	548 100.0	99 18.1	201 36.7	37 6.8	86 15.7	345 63.0	19 3.5	206 37.6	133 24.3	190 34.7	65 11.9	195 35.6	74 13.5	20 3.6
【業種】														
12 食料品	31 100.0	5 16.1	18 58.1	2 6.5	5 16.1	18 58.1	1 3.2	5 16.1	4 12.9	13 41.9	-	3 9.7	3 9.7	1 3.2
13 飲料・調味料	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	-	2 40.0	1 20.0	4 80.0	-	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0
14 繊維	28 100.0	3 10.7	8 28.6	1 3.6	2 7.1	20 71.4	-	5 17.9	5 17.9	11 39.3	2 7.1	9 32.1	6 21.4	2 7.1
15 衣服	36 100.0	4 11.1	10 27.8	1 2.8	2 5.6	31 86.1	-	4 11.1	5 13.9	19 52.8	3 8.3	7 19.4	8 22.2	2 5.6
16 木材	26 100.0	2 7.7	18 69.2	-	1 3.8	18 69.2	-	4 15.4	3 11.5	10 38.5	-	5 19.2	3 11.5	2 7.7
17 家具	15 100.0	-	8 53.3	-	-	12 80.0	-	3 20.0	3 20.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7
18 パルプ・紙	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	-	1 20.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-
19 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 化学	80 100.0	20 25.0	12 15.0	2 2.5	7 8.8	29 36.3	5 6.3	50 62.5	20 25.0	16 20.0	5 6.3	33 41.3	7 8.8	5 6.3
21 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	4 66.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-
23 ゴム	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3	3 42.9	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3
24 薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	45 100.0	8 17.8	20 44.4	5 11.1	9 20.0	27 60.0	-	24 53.3	10 22.2	11 24.4	2 4.4	7 15.6	7 15.6	2 4.4
26 鉄鋼	25 100.0	5 20.0	8 32.0	6 24.0	7 28.0	13 52.0	1 4.0	6 24.0	7 28.0	10 40.0	3 12.0	12 48.0	4 16.0	-
27 非鉄金属	17 100.0	7 41.2	4 23.5	2 11.8	3 17.6	12 70.6	1 5.9	11 64.7	7 41.2	7 41.2	6 35.3	10 58.8	-	1 5.9
28 金属製品	57 100.0	10 17.5	16 28.1	4 7.0	10 17.5	33 57.9	2 3.5	22 38.6	13 22.8	18 31.6	13 22.8	22 38.6	11 19.3	-
29 一般機械	37 100.0	10 27.0	10 27.0	1 2.7	6 16.2	27 73.0	1 2.7	22 59.5	11 29.7	17 45.9	6 16.2	16 43.2	3 8.1	1 2.7
30 電気機械	55 100.0	7 12.7	18 32.7	3 5.5	14 25.5	40 72.7	4 7.3	21 38.2	15 27.3	15 27.3	15 27.3	23 41.8	5 9.1	-
31 輸送機械	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8	11 68.8	-	2 12.5	1 6.3	2 12.5	6 37.5	8 50.0	2 12.5	1 6.3
32 精密機械	27 100.0	4 14.8	1 29.6	3 11.1	7 25.9	16 59.3	-	10 37.0	9 33.3	10 37.0	2 7.4	13 48.1	2 7.4	-
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	5 17.9	6 21.4	22 78.6	2 7.1	8 28.6	13 46.4	14 50.0	-	17 60.7	4 14.3	-

(5) 海外投資の形態 (表5-16)

海外投資実績および意向を有する企業(183社)の海外投資の形態についてみると、既に海外投資を行っている企業あるいは現在実施中の企業では、「合併・合作」が93社(50.8%)、「技術提携」91社(49.7%)となっており、次いで「委託加工・生産」55社(30.1%)、「100%子会社」46社(25.1%)となっている。

「計画中・検討中・これから検討」の企業では、「合併・合作」180社(51.0%)、「委託加工・生産」153社(43.3%)、「技術提携」125社(35.4%)、「100%子会社」86社(24.4%)となっており、「委託加工・生産」のウェイトが上っているのが目立っている。

(6) 中国への投資意向の状況とその動機・理由 (表5-17および図5-7)

1) 中国への投資意向の状況

現在、海外投資を計画中あるいは検討中の投資先についてみると、中国が164社(59.2%)と極めて高くなっているのが大きな特徴となっている(表5-17)。これを海外投資が既済・実施中の企業と比較すると韓国、台湾、香港、シンガポールでのウェイトが下がり、中国が大きく浮上していることがわかる。

さらに、これを別件調査(1987年、朝日中経済協会による調査。対象企業は重複していない)と比べると北米への投資意向をもつ企業が退潮し、対中国投資を計画・検討する企業が増加している。今後、中国が新しい投資先として注目されていることがわかる。しかし、こうしたアジアの主要諸国での投資のウェイトが落ちる中で、タイだけが、中国と同様に今後ともそのウェイトを大きくしていく傾向にあり、中国にとって大きな競争相手となる可能性が大きい。

今回調査において中国への投資意向の多い業種(表5-18)は、化学(20社)、電気機械(16社)、窯業・土石(15社)、一般機械(14社)、繊維(13社)、衣服、金属製品(各12社)、食料品(10社)、精密機械(9社)等である。

資本金規模別企業の中国への投資意向をみると(表5-19)、他の国への投資企業規模に比べて、資本金5,000万円未満の中小規模のウェイトが高いのが特徴である。

表5-16 海外投資の形態

業種	回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数		回 答 企 業 数			
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
12 食料	8	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5	3	37.5
13 飲料・飼料	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
14 織	6	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7	4	66.7
15 衣	11	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0
16 木	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
17 家	4	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
18 パルプ・紙	100.0	25.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
19 出版・印刷	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
20 化	38	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2	24	63.2
21 石油・石炭	100.0	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6	12	31.6
22 プラスチック	3	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0
23 ム	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0
24 薬製	100.0	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
25 窯業・土石	14	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4	10	71.4
26 鉄	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
27 非鉄金属	10	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0	6	60.0
28 金属製品	13	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7	7	46.7
29 一般機械	18	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6	10	55.6
30 電機機械	25	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0	12	43.0
31 輸送機械	100.0	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0	2	50.0
32 精密機械	100.0	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0	4	50.0
33 武器	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
34 その他	18	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8	5	27.8

表5-17 投資先の状況

(社、%)

	回答 企業数	中国	北米	中南米	韓国	東南アジア					オセア ニア	欧州	中東・ アフリカ	未定	その他	
						台湾	香港	シンガ ポール	タイ	その他						
今回調査 (1988)	既済・実施中 の投資先	134	30	39	9	45	55	20	19	25	26	7	18	1	2	2
	計画・検討中 の投資先	100.0	22.4	29.1	6.7	33.6	41.0	14.9	14.2	18.7	19.4	5.2	13.4	0.7	1.5	1.5
別件調査 (1987) (財)日中 経済協会	既済・実施中 の投資先	277	164	60	9	55	69	19	19	99	72	7	13	-	2	7
	計画・検討中 の投資先	100.0	59.2	21.7	3.2	19.9	24.9	6.9	6.9	35.7	26.0	2.5	4.7	-	0.7	2.5
別件調査 (1987) (財)日中 経済協会	既済・実施中 の投資先	260	47	121	34	64	116	35	41	51	42	23	51	15	8	2
	計画・検討中 の投資先	100.0	18.1	46.5	13.1	24.6	44.6	13.5	15.8	19.6	16.2	8.8	19.6	5.8	3.1	0.8
別件調査 (1987) (財)日中 経済協会	既済・実施中 の投資先	279	94	97	16	44	72	20	20	97	50	11	45	3	1	9
	計画・検討中 の投資先	100.0	33.7	34.8	5.7	15.8	25.8	7.2	7.2	34.8	9.3	3.9	16.1	1.1	0.4	3.2

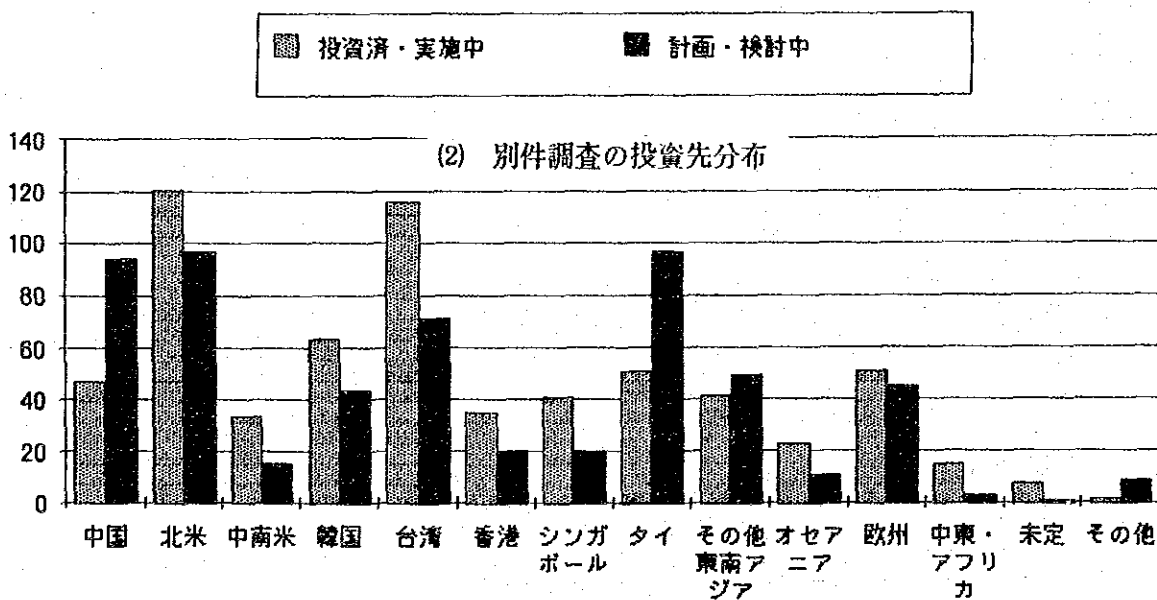
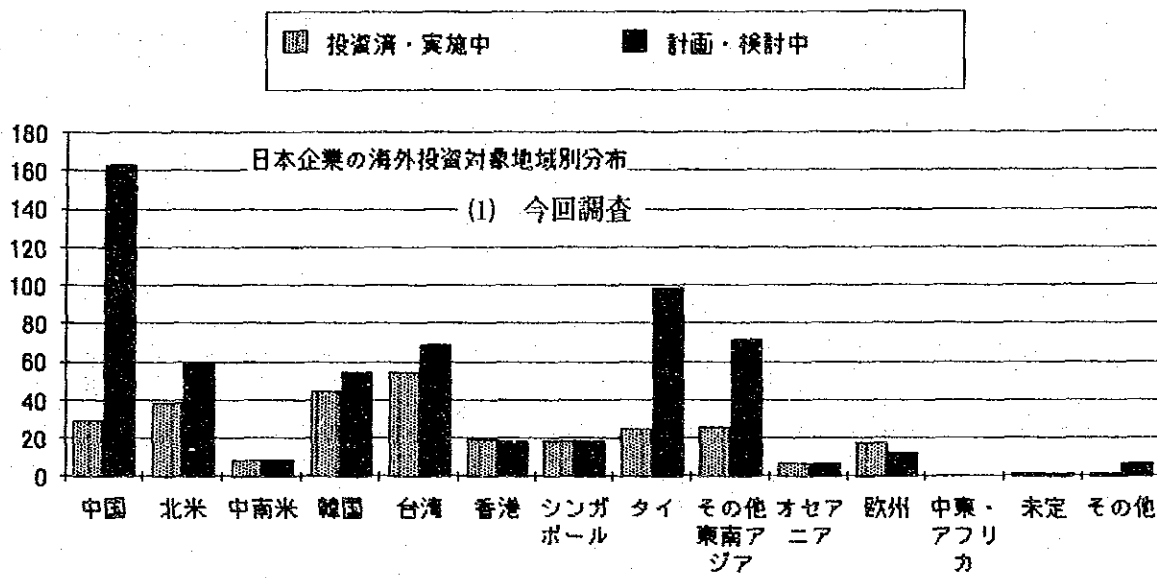


図5-7 日本企業の海外投資対象地域別分布

表5-18 計画・検討中の投資先(第1位~第3位合計)

【総数】	回送 企業数	中国	北米	中南米	東南アジア						オセア ニア	欧州	中東・ アフリカ	未定	その他	
					韓国	台湾	香港	シンガ ポール	タイ	その他						
12	277	164	60	9	55	69	19	19	99	72	7	13	-	2	7	
100.0	100.0	59.2	21.7	3.2	19.9	24.9	6.9	6.9	35.7	26.0	2.5	4.7	-	0.7	2.5	
1	14	10	1	1	1	5	1	1	3	1	1	1	-	-	-	-
100.0	100.0	71.4	7.1	7.1	7.1	35.7	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-
3	3	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	17	13	5	-	1	6	2	2	6	7	-	2	-	-	1	1
100.0	100.0	76.5	29.4	-	5.9	35.3	11.8	11.8	35.3	41.2	-	11.8	-	-	5.9	5.9
16	16	12	1	-	4	4	1	1	8	6	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	75.0	6.3	-	25.0	25.0	6.3	6.3	50.0	37.5	-	-	-	-	-	-
11	11	7	5	-	1	-	-	-	1	4	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	63.6	45.5	-	9.1	-	-	-	9.1	36.4	9.1	-	-	-	-	-
7	7	3	1	-	1	1	-	-	5	4	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	42.9	14.3	-	14.3	14.3	-	-	71.4	57.1	-	-	-	-	-	-
4	4	4	1	-	3	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	25.0	-	75.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	39	20	7	-	9	12	3	3	13	10	1	2	-	-	3	3
100.0	100.0	51.3	17.9	-	23.1	30.8	7.7	7.7	33.3	25.6	2.6	5.1	-	-	7.7	7.7
4	4	2	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	50.0	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	4	1	2	-	1	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	25.0	50.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-
20	20	15	1	-	7	3	2	2	8	6	-	1	-	1	-	-
100.0	100.0	75.0	5.0	-	35.0	15.0	10.0	10.0	40.0	30.0	-	5.0	-	5.0	-	-
15	15	6	11	2	2	4	-	-	2	2	2	2	-	-	-	-
100.0	100.0	40.0	73.3	13.3	13.3	26.7	-	-	13.3	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-
8	8	4	-	-	1	2	1	1	5	4	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	50.0	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5	62.5	50.0	-	-	-	-	-	-
26	26	12	4	-	4	6	3	3	14	6	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	46.2	15.4	-	15.4	23.1	11.5	11.5	53.8	23.1	-	-	-	-	-	-
22	22	14	7	1	6	3	1	1	8	4	-	2	-	-	-	-
100.0	100.0	63.6	31.8	4.5	27.3	13.6	4.5	4.5	36.4	18.2	-	9.1	-	-	-	-
24	24	16	3	1	6	8	3	3	7	11	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	66.7	12.5	4.2	25.0	33.3	12.5	12.5	29.2	45.8	4.2	-	-	-	-	-
8	8	5	3	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	62.5	37.5	-	12.5	-	-	-	25.0	12.5	-	-	-	-	-	-
19	19	9	3	1	2	4	2	2	9	5	1	-	-	-	1	1
100.0	100.0	47.4	15.8	5.3	10.5	21.1	10.5	10.5	47.4	26.3	5.3	-	-	-	5.3	5.3
14	14	7	1	-	3	7	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	50.0	7.1	7.1	21.4	50.0	-	-	21.4	14.3	-	7.1	-	7.1	-	-

表5-19 企業規模別での状況（計画・検討中の企業）

	回答 企業数	中国	北米	中南米	韓国	東南アジア					オセア ニア	欧州	中東・ 77カ	未定	その他
						台湾	香港	シンガ ポール	タイ	その他					
【総数】	275	164	59	9	54	68	19	19	99	72	7	13	-	2	7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
3千万円未満	142	91	26	6	30	37	8	8	46	40	2	4	-	-	4
	51.6	55.5	44.1	66.7	55.6	54.4	42.1	42.1	46.5	55.6	28.6	30.8	-	-	57.1
3千～5千万円未満	53	34	10	-	9	10	3	6	23	15	5	1	-	-	-
	19.3	20.7	16.9	-	16.7	14.7	15.8	31.6	23.2	20.8	71.4	7.7	-	-	-
5千万～1億円未満	40	18	13	1	7	12	7	3	17	6	-	2	-	1	3
	14.5	11.0	22.0	11.1	13.0	17.6	36.8	15.8	17.2	8.3	-	15.4	-	50.0	42.9
1～10億円未満	32	16	8	1	7	7	1	2	12	7	-	4	-	1	-
	11.6	9.8	13.6	11.1	13.0	10.3	5.3	10.5	12.1	9.7	-	30.8	-	50.0	-
10～50億円未満	5	4	-	-	1	2	-	-	1	2	-	1	-	-	-
	1.8	2.4	-	-	1.9	2.9	-	-	1.0	2.8	-	7.7	-	-	-
50億円以上	3	1	2	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-
	1.1	0.6	3.4	11.1	-	-	-	-	-	2.8	-	7.7	-	-	-

② 中国への投資の動機・理由

現在、海外投資を計画・実施中の企業について各投資先別の投資の動機・理由から中国の特徴をみると（表5-20）、アジア諸国の中では「相手先（ここでは中国）からの強い要請」の割合が最も高く、中国側からの期待に対する動機が高いことが特徴である。それ以外では、「労働力コストが安い」（72.6%）、「安価な原材料・部品の確保」（39.6%）といったコスト要因が非常に強くなっており、費用節約型投資、とくに労働集約的産業立地の可能性を示している。一方、タイでも「労働力コストが安い」とする企業が79.8%と高く、ここでもタイとの条件競争が起きている。また、「日本向け逆輸入で国内シェアの拡大」を狙う企業が42.3%と高く、輸出型の企業立地の傾向を示している。なお、ここでもタイと同様の競争を起している。

(7) 青島市および輸出加工区への投資意向の状況とその背景

① 青島市への投資意向（表5-21）

海外投資の意向および実績に関係なく全ての回答企業に対して青島市への情報パンフレットを送付し、青島市への投資の関心について質問を行った。

その結果、146社（11.8%）が「関心がある」、163社（13.2%）が「現地の状況を調査した上で検討したい」としており、あわせて回答企業の25%が前向きな意向を示している。

表 5-20 投資先別投資の動機・理由 (計画・検討中の企業)

回 答 企業数	中 国	北 米	中 南 米	東 南 ア ジ ア						オセア ニア	欧 州	中 東・ アフリカ	未 定	そ 他
				韓 国	台 湾	香 港	シンガ ポール	タイ	そ 他					
【 総 数 】	277 100.0	164 100.0	60 100.0	9 100.0	55 100.0	69 100.0	19 100.0	19 100.0	99 100.0	72 100.0	7 100.0	13 100.0	2 100.0	7 100.0
【海外投資の動機・目的】 相手国からの強い要請	54 19.5	37 22.6	15 25.0	1 11.1	7 12.7	9 13.0	3 15.8	2 10.5	15 15.2	9 12.5	-	7 53.8	-	-
相手国での企業イメージの確立	14 5.1	10 6.1	3 5.0	-	3 5.5	6 8.7	-	2 10.5	2 2.0	1 1.4	-	1 7.7	-	-
安価な原材料・部品を確保できる	107 38.6	65 39.6	23 38.3	5 55.6	24 43.6	25 36.2	4 21.1	7 36.8	38 38.4	32 44.4	3 42.9	5 38.5	1 50.0	5 71.4
電力、ガス等が安い	22 7.9	19 11.6	6 10.0	2 22.2	4 7.3	6 8.7	-	2 10.5	7 7.1	5 6.9	-	-	1 50.0	1 14.3
安い土地が大量に確保できるため	45 16.2	37 22.6	7 11.7	1 11.1	7 12.7	11 15.9	1 5.3	4 21.1	23 23.2	11 15.3	1 14.3	-	1 50.0	1 14.3
労働コストが安い	185 66.8	119 72.6	27 45.0	5 55.6	38 69.1	44 63.8	11 57.9	13 68.4	79 79.8	58 80.6	4 57.1	5 38.5	1 50.0	5 71.4
輸送コスト節約のため	2.9 0.9	4.3 2.6	3.3 5.2	3 33.3	1.8 2.9	2.9 4.5	-	1 5.3	2.0 3.0	-	-	1 7.7	-	-
現地市場の開拓、確保のため	94 33.9	54 32.9	31 51.7	6 66.7	15 27.3	24 34.8	8 42.1	7 36.8	30 30.3	14 19.4	3 42.9	10 76.9	1 50.0	-
第三国市場への販路拡大に有利	75 27.1	41 25.0	17 28.3	4 44.4	13 23.6	20 29.0	6 31.6	6 31.6	33 33.3	22 30.6	-	7 53.8	1 50.0	2 28.6
日本向け逆輸入で国内シェアが拡大	105 37.9	70 42.7	17 28.3	3 33.3	22 40.0	27 39.1	7 36.8	7 36.8	43 43.4	29 40.3	2 28.6	4 30.8	-	3 42.9
海外進出した親企業からの受注確保	30 10.8	14 8.5	9 15.0	-	3 5.5	4 5.8	2 10.5	3 15.8	15 15.2	10 13.9	1 14.3	2 15.4	-	-
円高による国際競争力低下に対応	107 38.6	61 37.2	25 41.7	7 77.8	22 40.0	27 39.1	10 52.6	9 47.4	40 40.4	27 37.5	1 14.3	7 53.8	1 50.0	5 71.4
同業他社の海外進出	30 10.8	24 14.6	2 3.3	1 11.1	3 5.5	8 11.6	1 5.3	2 10.5	10 10.1	11 15.3	1 14.3	1 7.7	1 50.0	2 28.6
その他	8 2.9	4 2.4	2 3.3	-	2 3.6	2 2.9	-	2 10.5	4 4.0	1 1.4	-	-	1 50.0	-

業種別には、「関心がある」企業(146社)では、電気機械21社(14.4%)、化学15社(10.3%)、衣服14社(9.6%)、金属製品12社(8.2%)、窯業・土石11社(7.5%)等の関心の割合が高い。

「現地の状況を調査した上で検討をしたい」とする企業 163社の内訳は、化学25社(15.4%)、電気機械18社(11.0%)、衣服16社(9.8%)、窯業・土石14社(8.6%)、金属製品、一般機械各13社(各 8.0%)、食料品11社(6.7%)、繊維 8社(4.9%)が主なものである。

② 輸出加工区への投資意向(表5-22)

今回調査では1,235社のうち、輸出加工区に対して「投資事業を進めたい」とする企業が3社、「検討に値する」とした企業が182社(14.7%)となっている。前回調査では、「投資事業を進めたい」企業1社、「検討に値する」企業58社となっており、輸出加工区への関心度の高まりが読みとれる。

今回調査で「検討に値する」とした182社の内訳をみると、電気機械20社、化学19社、衣服18社、一般機械16社、食料品、窯業・土石それぞれ13社、金属製品12社、精密機械、その他各10社と多様な業種が関心を有しているのが特徴である。

③ 輸出加工区への投資の動機・理由(表5-23)

輸出加工区への投資意向を示した企業について、この動機・理由をみると、前出表5-16(投資先別投資の動機・理由)における中国全体と比較して最も大きな特徴は、「日本向け逆輸入で国内シェアを拡大」といった企業の割合が、中国全体では42.7%、輸出加工区では45.9% ($((2+83) \div (3+182)) \times 100$)と輸出加工区への投資の動機理由も高くなっていることであり、日本向け逆輸入を狙った企業が多いことを示している。

表5-21 青島への投資について

業種	合計	関心がある	現地の状況を調査したうえで検討	関心はない	不明
【総数】	1235 100.0	146 100.0	163 100.0	819 100.0	107 100.0
【業種】					
12 食料品	88 7.1	7 4.8	11 6.7	60 7.3	10 9.3
13 飲料・飼料	11 0.9	1 0.7	2 1.2	7 0.9	1 0.9
14 繊維	61 4.9	9 6.2	8 4.9	42 5.1	2 1.9
15 衣服	75 6.1	14 9.6	16 9.8	36 4.4	9 8.4
16 木材	69 5.6	7 4.8	6 3.7	47 5.7	9 8.4
17 家具	33 2.7	3 2.1	5 3.1	24 2.9	1 0.9
18 パルプ・紙	10 0.8	2 1.4	3 1.8	5 0.6	-
19 出版・印刷	-	-	-	-	-
20 化学	155 12.6	15 10.3	25 15.3	106 12.9	9 8.4
21 石油・石炭	2 0.2	-	-	2 0.2	-
22 プラスチック	15 1.2	-	4 2.5	10 1.2	1 0.9
23 ゴム	12 1.0	2 1.4	1 0.6	8 1.0	1 0.9
24 革製品	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	182 14.7	11 7.5	14 8.6	141 17.2	16 15.0
26 鉄鋼	59 4.8	7 4.8	6 3.7	41 5.0	5 4.7
27 非鉄金属	26 2.1	5 3.4	6 3.7	12 1.5	3 2.8
28 金属製品	103 8.3	12 8.2	13 8.0	69 8.4	9 8.4
29 一般機械	68 5.5	8 5.5	13 8.0	40 4.9	7 6.5
30 電気機械	124 10.0	21 14.4	18 11.0	74 9.0	11 10.3
31 輸送機械	53 4.3	3 2.1	3 1.8	42 5.1	5 4.7
32 精密機械	51 4.1	10 6.8	4 2.5	32 3.9	5 4.7
33 武器	1 0.1	-	-	1 0.1	-
34 その他	33 2.7	9 6.2	5 3.1	16 2.0	3 2.8

表5-22 輸出加工区に対する関心・投資意向

業種	合計	青島での投資事業を進めたい	検討に値する	検討の必要に感じない。わからない	不明
【総数】	1235 100.0	3 100.0	182 100.0	949 100.0	101 100.0
【業種】					
12 食料品	88 7.1	-	13 7.1	64 6.7	11 10.9
13 飲料・飼料	11 0.9	-	2 1.1	8 0.8	1 1.0
14 繊維	61 4.9	-	9 4.9	49 5.2	3 3.0
15 衣服	75 6.1	-	18 9.9	51 5.4	6 5.9
16 木材	69 5.6	-	8 4.4	52 5.5	9 8.9
17 家具	33 2.7	-	6 3.3	26 2.7	1 1.0
18 パルプ・紙	10 0.8	-	5 2.7	5 0.5	-
19 出版・印刷	-	-	-	-	-
20 化学	155 12.6	-	19 10.4	128 13.5	8 7.9
21 石油・石炭	2 0.2	-	-	2 0.2	-
22 プラスチック	15 1.2	-	3 1.6	11 1.2	1 1.0
23 ゴム	12 1.0	-	1 0.5	11 1.2	-
24 革製品	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	182 14.7	-	13 7.1	153 16.1	16 15.8
26 鉄鋼	59 4.8	-	6 3.3	46 4.8	7 6.9
27 非鉄金属	26 2.1	-	6 3.3	19 2.0	1 1.0
28 金属製品	103 8.3	-	12 6.6	82 8.6	9 8.9
29 一般機械	68 5.5	-	16 8.8	47 5.0	5 5.0
30 電気機械	124 10.0	2 66.7	20 11.0	89 9.4	13 12.9
31 輸送機械	53 4.3	-	5 2.7	45 4.7	3 3.0
32 精密機械	51 4.1	-	10 5.5	37 3.9	4 4.0
33 武器	1 0.1	-	-	1 0.1	-
34 その他	33 2.7	1 33.3	10 5.5	19 2.0	3 3.0

表5-23 青島地区および輸出加工区への投資の動機・目的

	合計	青島地区への投資意向				輸出加工区への投資意向			
		関心がある	現地の状況を調査したうえで検討	関心はない	不明	青島での投資事業を進めたい	検討に値する	検討の対象にならない。わからない	不明
【総数】	1235	146	163	819	107	3	182	949	101
		100.0	100.0			100.0	100.0		
【海外投資の動機・目的】									
相手国からの強い要請	99	31	18	42	8	1	35	54	9
		21.2	11.0			33.3	19.2		
相手国での企業イメージの確立	33	6	14	15	3	-	12	23	3
		4.1	8.6			-	6.6		
安価な原材料・部品を確保できる	201	43	65	79	14	2	70	114	15
		29.4	39.9			66.7	38.5		
電力、ガス等が安い	37	8	12	14	3	-	13	23	1
		5.5	7.4			-	7.1		
安い土地が大量に確保できる	86	26	26	29	5	1	36	45	4
		17.8	16.0			33.7	19.8		
労働コストが安い	345	94	101	120	30	2	129	191	23
		64.3	62.0			66.7	70.9		
輸送コスト節約のため	19	6	8	5	-	-	7	12	-
		4.1	4.9			-	3.8		
現地市場の開拓、確保のため	206	45	68	85	8	1	69	127	9
		30.8	41.7			33.3	37.9		
第三国市場への販路拡大に有利	133	34	47	48	4	1	60	66	6
		23.3	28.8			33.3	33.0		
日本向け逆輸入で国内シェアが拡大	190	58	57	61	14	2	83	94	11
		39.7	35.0			66.7	45.6		
海外進出した親企業からの受注確保	65	15	14	32	4	-	15	48	2
		10.3	8.6			-	8.2		
円高による国際競争力低下に対応	195	54	45	84	11	2	68	116	9
		37.0	12.9			66.7	37.4		
同業他社の海外進出	74	20	21	29	4	2	20	49	3
		13.7	12.9			66.7	11.0		
その他	20	3	5	10	2	-	7	11	2
		2.1	3.1			-	3.8		

④ 青島地区での投資形態 (表5-24)

青島市あるいは輸出加工区に対して関心を有する企業 185社について投資形態の意向をみると、合弁が88社 (47.6%) とほぼ半数を占めている。次いで、委託加工76社 (41.1%)、100%子会社および技術提携が各50社 (各27.0%) となっている。

前回調査と比較すると、今回調査では合弁と100%子会社との割合が高くなっている。

表5-24 青島地区での投資形態

	合 計	合弁会社	合作会社	100%子会社	委託加工生産	補償貿易	技術提携	その他	不 明
【総 数】*	185 100.0	88 47.6	17 9.2	50 27.0	76 41.1	9 4.9	50 27.0	4 2.2	12 6.5
【業種】									
12 食料品	13 100.0	4 30.8	1 7.7	3 23.1	4 30.8	1 7.7	3 23.1	-	2 15.4
13 飲料・飼料	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
14 織 維	9 100.0	2 22.2	-	3 33.3	6 66.7	-	3 33.3	-	1 11.1
15 衣 服	18 100.0	6 33.3	1 5.6	4 22.2	13 72.2	1 5.6	4 22.2	-	1 5.6
16 木 材	8 100.0	2 25.0	1 12.3	2 25.0	6 75.0	-	3 37.3	-	-
17 家 具	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-	1 16.7
18 パルプ・紙	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0
19 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 化 学	19 100.0	11 57.9	4 21.1	5 26.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5
21 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
23 ゴ ム	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
24 革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石	13 100.0	7 53.8	2 15.4	2 15.4	6 46.2	1 7.7	3 23.1	-	-
26 鉄 鋼	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	2 33.3	-	3 50.0	-	-
27 非鉄金属	6 100.0	-	-	3 50.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-
28 金属製品	12 100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	-	4 33.3	1 8.3	1 8.3
29 一般機械	16 100.0	6 37.5	-	5 31.3	6 37.5	1 6.3	5 31.3	1 6.3	-
30 電気機械	22 100.0	16 72.7	1 4.5	7 31.8	7 31.8	1 4.5	4 18.2	-	1 4.5
31 輸送機械	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0
32 精密機械	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0
33 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	11 100.0	9 81.8	1 9.1	2 18.2	6 54.5	-	3 27.3	-	-

⑤ 投資に関心のある企業の主要製品（表5-25～27）

青島市または輸出加工区に関心のある日本企業の主要製品を表5-21に示す。化学関係では医薬品、洗剤、塗料、化学薬品等の製品が多く、電機機械関係ではコンピューター関連製品、家電製品。繊維関係では、服装、服飾。一般機械関係では包装用機械、ロボット等全業種に亘り、多様な製品があがっている。

表5-25 青島市または輸出加工区に関心のある企業の主要製品 (1/3)

業 種	関心ある日本企業の主要製品	
	企業数	具 体 品 目
122 水 産 食 料 品	6	缶詰、珍味、飼料
127 パ ン ・ 菓 子	4	落花生、バタピー
129 そ の 他 の 食 料 品	1	落花生製造加工
135 飼 料 ・ 肥 料	1	魚粉、魚油製造
142 紡 績	1	綿 糸
145 メ リ ャ ス	2	ニ ッ ト
146 染 色 整 理	2	染 色 布
149 そ の 他 の 繊 維	2	ウエス加工
151 外 衣	12	婦人服、紳士服
152 中 衣 ・ 下 着	1	パ ジ ャ マ
155 そ の 他 の 衣 服	2	服飾、雑貨、手袋
159 そ の 他 の 繊 維 製 品	4	衛生材料、寝装品、織物
161 製 材 ・ 木 製 品	5	製 材
162 造 作 材 ・ 合 板	2	木材、内装材
171 家 具	8	金属家具、木製家具
179 そ の 他 の 家 具 等	2	黒 板
181 パ ル プ	1	パ ル プ
185 紙 製 容 器	1	段 ボ ー ル
189 そ の 他 の パ ル プ 等	1	古 紙 回 収
202 無 機 化 学	1	
203 有 機 化 学	1	アルミ酸とその誘導体
205 油 脂 加 工 製 品 等	8	洗剤塗料、方対ック着色、インキ
206 医 薬 品	10	動物用・天然物の分解・抽出
209 そ の 他 の 化 学	7	農薬、化粧品、工業用化学薬品

表5-26 青島市または輸出加工区に関心のある企業の主要製品 (2/3)

業 種	関心ある日本企業の主要製品	
	企業数	具 体 品 目
22 プラスチック製品	2	自動車ボデー
251 ガラス・同製品	2	ガラス
252 セメント・同製品	8	コンクリート、PC板
254 陶磁器・関連製品	3	モザイクタイル、陶人形
258 骨材・石工品等	1	石材加工販売
265 表面処理鋼材	1	金属蒸着加工
266 鍛鋼・鍛工品等	1	
267 銑鉄铸件	5	電設資材
269 その他の鉄鋼業	3	鉄鋼加工
274 非鉄金属铸件	1	鋼合金铸件铸造
275 電線・ケーブル	7	電線、ケーブル
282 洋食器・刃物等	3	ホローウェア
284 建設用金属製品	2	
285 金属打抜・被覆等	4	粉末合金、金属工芸品、金属プレス
296 特殊産業用機械	1	塗装装置及び機器部品
297 一般産業用機械	1	物流収納機器
298 事務・サービス用機械	1	家庭用編物用具、事務機、ミシン
299 その他の機械・部品	22	包装用機械、金型、鍛造バルブ ロボット、ベアリング
301 発電用等機械器具	1	
302 民生用機械器具	5	エアコン、家電製品、カークーラー
303 電気照明機械器具	2	
304 通信機械器具	5	電話機、タイプライター、減速機
306 電子応用装置	3	コンピューターソフト
308 電子・通信用部品	10	コンピューター 末端部品、セラミック

表5-27 青島市または輸出加工区に関心のある企業の主要製品 (3/3)

業 種	関心ある日本企業の主要製品	
	企業数	具 体 品 目
311 自動車・同付属品	5	自動車部品
313 自動車・同部分品	1	反射器、警音器
319 その他の輸送用機械	1	プラスチック成形加工
323 医療用機械器具等	3	
325 光学機械器具・レンズ	2	プラスチックレンズ
326 眼 鏡	2	めがね
343 運道競技等用具	7	スキー、子供乗物、玩具
344 ペン等事務用品	3	毛筆、パンチ、鉛筆削器、文具

(8) 中国投資の問題点 (表5-28)

中国における投資環境は近年著しく改善されつつあるが、日本の企業ではまだそれらの情報について正確に把握し、分析しているところは少ないのが現状である。それらの情報の収集を行い、投資のノウハウを有する企業は商社が多い。

そういった背景をふまえて、中国への投資意向の有無にかかわらず、中国への投資環境について、日本企業がどのような情報なり、考え方をしているのかについて調査をした。

最初に中国あるいは青島地域への投資意向の有無にかかわらず、全回答企業1,235社全てに聞いた結果は、「交渉中の中国の政策の変化への不安」が(36%)と最も多く、次いで「パートナーの確保の困難さ」(35%)、「周辺産業の未発達」(34.7%)、「原材料・部品調達に不安がある」(31.8%)、「中国側の主管部門が複雑」(31%)等が問題点としてあげられている。

これを、中国で既に投資を行った、あるいは現在実施中の企業についてみると、最も割合が高いのは「周辺産業の未発達」(66.7%)、「中国側の主管部門が複雑」、「原材料・部品調達に不安がある」(各60%)、「フィージビリティスタディが難航」(50%)等が現実の体験としてだされている。

また、現在、中国に投資を計画中・検討中の企業についてみると、「交渉中の中国の政策の変化の不安」が(58.5%)で最も多く、次いで、「パートナー確保の困難さ」(51.2%)、「中国側の主管部門が複雑」(50.0%)、「周辺産業の未発達」(46.3%)等となっている。

中国での投資について実施済・実施中、計画・検討中および中国以外での投資に行っている企業では、中国の投資環境に対する見方はほぼ同じ傾向を示している。

一方、海外投資は現在、将来ともないとする企業では、中国で投資を実施中の企業を取り上げている問題点に対してもかなり楽観的に見ている傾向がある。

表5-28 中国投資に対する問題点と投資状況

	合 計	中国に 既存・ 実施中	他の国に 既存・ 実施中	中国に 計画・ 検討中	他の国に 計画・ 検討中	海外投資 は現在・ 計画とも ない
【 総 数 】	1235 100.0	30 100.0	104 100.0	164 100.0	233 100.0	648 100.0
【中国投資に対する問題点】						
フィージビリティ・スタディが難航	353 28.6	15 50.0	47 45.2	71 43.3	99 42.5	139 21.5
中国側の主管部門が複雑	384 31.1	18 60.0	52 50.0	82 50.0	100 42.9	130 20.1
行政機関間・日中間で法解釈に違い	255 20.6	5 16.7	30 28.8	63 38.4	45 19.3	109 16.8
交渉中の中国の政策の変化への不安	444 36.0	12 40.0	50 48.1	96 58.5	91 39.1	194 29.9
パートナー確保の困難さ	432 35.0	7 23.3	51 49.0	84 51.2	112 48.1	192 29.6
外貨バランス等の適用が厳しい	167 13.5	11 36.7	29 27.9	37 22.6	46 19.7	57 8.8
法律未整備、内部通達の非公開	197 16.0	9 30.0	28 26.9	47 28.7	39 16.7	75 11.6
インフラの整備が遅れている	156 12.6	12 40.0	28 26.9	31 18.9	60 25.8	42 6.5
周辺産業の未発達	428 34.7	20 66.7	42 40.4	76 46.3	133 57.1	186 28.7
原材料・部品調達に不安がある	393 31.8	18 60.0	43 41.3	73 44.5	108 46.4	169 26.1
人件費・土地使用料が高い	32 2.6	3 10.0	9 8.7	10 6.1	10 4.3	2 0.3
合弁期限を設けている	68 5.5	5 16.7	14 13.5	18 11.0	27 11.6	17 2.6
現物出資の評価基準が明示されない	117 9.5	4 13.3	17 16.3	44 26.8	29 12.4	28 4.3
外資側への依存度が大きい	145 11.7	10 33.3	20 19.2	40 24.4	40 17.2	49 7.6
その他	116 9.4	1 3.3	4 3.8	10 6.1	17 7.3	80 12.3

5.2.2 中国企業の投資意向

この節では、青島企業アンケートにより青島市企業の合併・合作意向を分析し、今後の投資意向を把握する。

1) 青島企業アンケートの概要

① 調査の対象

協調組の協力により市内の製造業主要工場（生産額の上位工場）の中より 498 工場を抽出し調査票を郵送した。国営、市県営、集団郡村営別の対象工場数は次のとおりである。

国営企業：177工場

県営企業：168工場

集団企業：153工場

② 調査の内容

調査の内容は概ね以下のとおりである。

◇工場の概要（位置、操業開始年月日、経営形態等）

◇主要製品名、製品生産能力、生産量、生産額、入荷先（原料・部品）、出荷先（市場）

◇従業員の数、職種別、年齢別、学歴別、性別構成、賃金

◇工場敷地面積、建設面積、敷地内の土地利用、工場敷地外の所有地面積と用途（現在時点）

◇合併・合作意向

◇エネルギー（電力、重油、ガス等）、用水（生活用、生産用）の種類別使用量と購入金額

◇主要原材料製品の流通概要

◇立地条件についての問題点等

③ 回収状況 (表 5-29)

本アンケート調査の有効回答企業は、352社で、回収率71%である。

表 5-29 調査回収率

(9月14日現在)

	発 送 数	有効回答数	回 収 率
合 計	498工場	352工場	68.9%
国営企業	177	125	70.6
県営企業	168	109	64.9
集団企業	153	101	66.0
不 明	—	17	—

2) 青島企業アンケート結果の分析

① 回答企業の概要 (表 5-30)

業種別回答企業数は、(i) 食料品・飲料 (51社、14.5%)、(ii) 繊維 (42社、11.9%) に次いで、(iii) 化学 (36社、10.2%)、(iv) 衣服及び一般機械 (それぞれ33社、31社、9.4%、8.8%) で過半数を占める。

また、日本における都市との関連からみた業種四類型別 (表 5-31) にみると、地方資源型 (食品・飲料、繊維、木材、木製品、窯業・土石) が 119社 (33.8%)、金属加工型 (金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械) が 101社 (28.7%)、雑貨型 (衣服、家具、印刷、プラスチック、ゴム、なめしかわ、その他) が79社 (22.4%)、基幹資源型 (紙・パルプ、化学、石油、鉄鋼、非鉄) が51社 (14.5%) である (不明2)。

都市型工業 (金属加工型工業と雑貨型工業) が 180社 (51.1%)、地方型工業 (地方資源型工業と基幹資源型工業) が 170社 (48.3%) といった構成であり、バラエティーに富んだ構成となっている。

また、企業類型別にみると、国営企業 125社 (35.5%)、県営企業 109社 (31.0%)、集団営企業 101社 (28.7%) である。

従業員規模別には、300人以下81社 (23.0%)、301人～500人以下86社 (24.4%)、501人～1,000人以下 105社 (29.8%)、1,001人以上80社 (22.7%) である。

表5-30 回答企業の概要

	合 計	国営主体	県 企 業	団体企業	不 明
【 総 数 】	352 100.0	125 35.5	109 31.0	101 28.7	17 4.8
(3) 1 従業員数					
0 ~ 300	81 100.0	9 11.1	44 54.3	21 25.9	7 8.6
301 ~ 500	86 100.0	19 22.1	32 37.2	28 32.6	7 8.1
501 ~ 1000	105 100.0	35 33.3	26 24.8	42 40.0	2 1.9
1001 ~ 1500	36 100.0	22 61.1	6 16.7	7 19.4	1 2.8
1501 ~ 2000	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	—
2000以上	29 100.0	27 93.1	—	2 6.9	—
(0) 合計	352 100.0	125 35.5	109 31.0	101 28.7	17 4.8
業 種 分 類					
2 食品	40 100.0	12 30.0	16 40.0	5 12.5	7 17.5
業 種 分 類					
飲料・飼料	11 100.0	3 27.3	6 54.5	—	2 18.2
繊維	42 100.0	14 33.3	16 38.1	11 26.2	1 2.4
衣服	33 100.0	5 15.2	12 36.4	14 42.4	2 6.1
木材・木製品	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	—
家具	7 100.0	—	2 28.6	5 71.4	—
紙	3 100.0	2 66.7	1 33.3	—	—
印刷	2 100.0	1 50.0	—	—	1 50.0
化学	36 100.0	19 52.8	9 25.0	8 22.2	—
石油・石炭	1 100.0	—	—	1 100.0	—
プラスチック	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	—
ゴム	7 100.0	6 85.7	1 14.3	—	—
なめしがわ	7 100.0	2 28.6	4 57.1	—	1 14.3
窯業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	—	—
鉄鋼	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3
非鉄	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	—
金属製品	23 100.0	4 17.4	3 13.0	16 69.6	—
一般機械	31 100.0	14 45.2	9 29.0	7 22.6	1 3.2
電気機械	21 100.0	9 42.9	1 4.8	11 52.4	—
輸送機械	20 100.0	7 35.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0
精密機械	6 100.0	4 66.7	—	2 33.3	—
武器	—	—	—	—	—
その他	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8	—
不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	—	—

表5-31 日本における都市との関連からみた四類型の立地的特色

	都市型工業		地方型工業	
	金属加工型工業 (A)	雑貨工業 (B)	地方資源工業 (C)	基幹資源工業 (D)
業種	一般機械、電気機械、 輸送機械、精密機械	家具、衣服、皮革、 ゴム (印刷)	食料品、木製品、 窯業繊維	化学、石油、鉄鋼、 非鉄、紙パ
分布上の特色	①巨大都市地帯への集中が著しく、他の地帯での特化都市は数える程度しかない。 ②大都市への特化が顕著だが特化業種数は巨大都市地域の大都市ほど多い。	①巨大都市地帯に集中しているが、他の地帯でもかなりの特化都市がある。 ②各地帯とも、核心都市と他の一般都市とを区別する特長的な業種である。	①その他の地帯における特化が顕著である。 ②中都市あるいは田園都市的性格の都市に特化している。	①量的には巨大都市地帯あるいはその他の地域への集積が大きい。連担都市地帯にはこの部門にとくに特化している都市がかなり多く、その特徴的部門といえる。 ②単一工業都市的性格の都市に多く特化している。
立地要因上の特色	①周辺地域の全般的な産業がかなり高い発展段階にあって、かつ、かなり高次な中都管理機能をもつ都市およびその周辺に立地指向する。 ②すなわち、都市のもつ市場的価値、中枢管理機能など、めまぐるしい経済の変動に対応して、迅速かつ確実に経営を対応せしめる情報入手、コンサルタント、金融、行政上などの便宜性などに関係する。	①都市需要の濃密な地域に集積するが、その市場地域はかなり分立的である。 ②しかし、核心都市あるいはそれに準ずる都市にいたって急に集中度がたかまる。 ③したがって、都市に立地指向するのは生産面での立地条件によるよりは、都市のもつ市場条件、流通条件が決定的役割をもつものと考えられる。	①周辺地域における原料、労働力の存在あるいは地方的な市場に牽引され広汎な分布によって特長づけられる。 ②したがって、これらの立地は、上述の如き地域固有の条件 (局地利益) によって決定される。 ③また、この種の工業は比較的小資本でも成立するため、地方財供給の色彩をもつ多数の小生産者が存立する。	①地方的な原燃料所在地か、あるいは港湾条件 (輸移入原料他) をもつと共にある程度広域な交通網の結節中核施設のある都市に集積している。 ②したがって、これらの立地は上述の如き地域固有の条件 (局地利益) によって決定され、大都市との空間的距離の関係は不定である。 ③規模経済の利便から、かなりの規模の用地、用水交通条件を要求する。

資料：地域社会と都市、鹿島出版会、1975年

② 青島企業の業種特性

ここでは、青島企業の業種別の特質をみると共に、原単位面では日本の工業統計と比較することにより青島工業の立地諸元の大きさを明らかにする。

i) 創業年

回答企業 352社のうち、1975年以前操業が 291社で全体の82.7%を占め、76年以降の新しい会社は52社、14.8%にすぎない。比較的新しい企業の多い業種は、食品関係 (17社)、繊維関係 (18社衣服を含む) である (表5-32)。

ii) 敷地面積

中国では、工場敷地面積には従業員住宅や学校、商店等を含む場合が多いため、日本と比較すると各業種とも工場面積が大きい。今回調査では生産用地比率を尋ねなかったが、別途調査 (中国海南島) によれば、業種別にバラツキはあるが、平均で30%程度が生産用地であることが分かっている (表5-33)。

これを勘案しつつ、業種別に敷地規模をみると、全業種平均が70.9千㎡に対し、最大業種は石油の 640千㎡、次いで鉄鋼 212千㎡、輸送機 165千㎡等で、逆に小規模業種はなめし皮16.8千㎡、家具21.8千㎡、非鉄22.5千㎡、衣服24.3千㎡等である (以下表5-34~36参照)

日本の1985年の工業統計によれば、全業種平均の工場敷地 (生産地のみ) は22.9千㎡である。青島の場合は、全体の3割が生産用地とすると、それは21.3千㎡ ($70.9 \text{千㎡} \times 0.3$) となり、加熱にも日本の全業種平均の敷地とほぼ同等となる。

業種別にみると、日本に比べ格段に大面積をもっているのは、印刷 (10.5倍)、衣服 (7.4倍)、ゴム (5.6倍) 等の雑貨型工業であり、日本に近いものは、石油 (1.4倍)、化学、紙パ (1.5倍) 等の装置型工業である。雑貨型工業は従業員密度 (敷地当りの従業員数) が高く、敷地内に住宅・商店等の非生産用地を多く必要とするためと推案される。装置型工業はその逆で、非生産用地が少ないため日本の原単位に近づいている。

iii) 建物

建ペイ率 (建築面積/敷地面積) でみると、全業種平均は青島 (24%) と

日本 (25%) とほぼ同等である。

建物階数 (延床面積/建築面積) では、敷地が3倍あるにも係わらず青島 (1.51階) が日本 (1.27階) を上まわっている。これは、青島には非生産施設の建物面積が加算されていることに加え、市街化の進展により開発余地が少なくなり、生産施設・建物も高層化しているためと解釈される。

iv) 従業員

青島企業の従業員数は、回答企業平均が 849人のところ、石油 (2,262 人)、ゴム (2,216 人)、鉄鋼 (1,732 人)、輸送機械 (1,506 人) 等は大型工場が多い。単位面積当りの従業員数=従業員密度でみると、精密機械 (41.8人/千㎡)、衣服 (34.0人/千㎡)、印刷 (29.9/千㎡) 等が大きく、日本と順序はちがうが上位3位は同一である。

日本に比べ、従業員を多く要する業種は、非鉄金属 (10.5倍)、石油 (8.8倍)、紙パ (6.1 倍) などである。

v) 生産・輸出実績

青島企業の1987年生産額と輸出額の全業種平均は、それぞれ 2,286万元、302万元で、輸出率は13.2%である。生産額の大きな業種は、従業員規模の大きな業種と同様、石油・ゴム・鉄鋼である。また、輸出額の大きなものは、繊維・食品・ゴムで、輸出率の高いものは、食品・木材・衣服、そして伸びの著しいのは、精密機械・電機・輸送機等で、1985~87の間に10倍以上の拡大が見られる。

vi) 労働生産性

青島の従業員当りの生産額 (労働生産性) は、全業種平均で 2.7万元で、日本の85.8万元 (1985年) と比較すると1/32に相当する。業種別にみると格差が大きいのは、日本ではオートメーション化、自動化が進んでいる石油・輸送機・化学工業等である。また、青島工業が日本の生産性に近づいている業種は、その他工業・ゴム・衣服等の都市型・雑貨工業である。

vii) 給与・年金

青島の工業従業員1人当りの年間手取額は、全業種平均は 1,467元である。業種別には他の指標ほど格差はなく、衣服の 1,318元から石油の 1,944元ま

での範囲にある。日本の給与額 (99,800元 = 359万円) と比べると、全業種平均で1/68の水準にある。

また、退職年金については、支給者数は1社平均 189人、支給額は 994元 /年である。

viii) ユーティリティ

青島工業の燃料は、主に石炭と石油であり、それぞれ生産額百万円当り292 t/年、21t/年を使用している。石炭使用の大きな業種は、化学・窯業・木材等、石油使用の多いのは、石油・鉄鋼・窯業である。

電力使用量は、1社平均 476万KWh で、業種別では、石油、鉄鋼等が2,000万KWh を越える大口需要業種である。生産額当りでは、平均で20.8万KWh /百万元である。

淡水補給量は、全業種平均では10,263m³/日と多くなっているが、特に水を多く使う鉄鋼業が含まれているためである。これを除くと、1工場平均で1,170m³/日、敷地面積当りでは17m³/日となる。

敷地面積当りでは日本の全業種平均の26m³/日よりも小さな値となる。業種別では、家具・鉄鋼等がかなり多くの水を使うのを除けば、青島の用水原単位は日本よりも少ない。

表5-32 青島企業の創業年

	合計	0~45	46~55	56~75	76~85	86~88	不明
(0) 合計	352	46	69	176	50	2	9
	100.0	13.1	19.6	50.0	14.2	0.6	2.6
2 食品	40	10	9	8	12	-	1
	100.0	25.0	22.5	20.0	30.0	-	2.5
業 飲料・肥料料	11	3	1	2	5	-	-
	100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	-	-
機械	42	8	4	18	11	-	1
	100.0	19.0	9.5	42.9	26.2	-	2.4
種 衣服	33	2	9	15	7	-	-
	100.0	6.1	27.3	45.5	21.2	-	-
分 木材・木製品	7	1	3	3	-	-	-
	100.0	14.3	42.9	42.9	-	-	-
家具	7	-	7	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
類 紙	3	2	-	1	-	-	-
	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-
印刷	2	-	1	1	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
化学	36	5	7	21	2	-	1
	100.0	13.9	19.4	58.3	5.6	-	2.8
石油・石炭	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック	10	-	-	7	2	-	1
	100.0	-	-	70.0	20.0	-	10.0
ゴム	7	2	1	3	-	-	1
	100.0	28.6	14.3	42.9	-	-	14.3
なめしがわ	7	-	3	2	2	-	-
	100.0	-	42.9	28.6	28.6	-	-
工業	19	3	1	12	3	-	-
	100.0	15.8	5.3	63.2	15.8	-	-
鉄鋼	7	1	-	5	1	-	-
	100.0	14.3	-	71.4	14.3	-	-
鋼鉄	4	-	2	2	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
一般機械	23	-	4	16	-	1	2
	100.0	-	17.4	69.6	-	4.3	8.7
電気	31	2	7	20	1	-	1
	100.0	6.5	22.6	64.5	3.2	-	3.2
輸送	21	2	2	15	2	-	-
	100.0	9.5	9.5	71.4	9.5	-	-
精密	20	1	4	13	-	1	1
	100.0	5.0	20.0	65.0	-	5.0	5.0
武器	6	1	1	4	-	-	-
	100.0	16.7	16.7	66.7	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
	13	3	3	7	-	-	-
不明	100.0	23.1	23.1	53.8	-	-	-
	2	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-

表 5 - 33 中国業種別生産用地比率 (海南島)

業 種	敷地面積計	生産用地計	生産用地率
化学 40	955,252	397,921	42%
機械 50	3,383,861	682,347	20%
食品 80	4,611,211	1,573,011	34%
紡績 90	193,194	81,332	42%
衣服 100	79,244	49,110	62%
皮革 110	21,550	9,999	46%
紙文具 120	288,382	45,622	16%
他 150	1,080,702	242,757	22%
平 均	10,613,396	3,082,099	29%

資料：日本立地センター

表 5 - 34 青島工業の業種特性 (1 / 3)

業種	敷地		面積		建築面積		建ぺい率		建物階数		従業員数		年平均		従業員密度	
	青島	日本	青島	青島/日本	青島	青島	青島	日本	青島	日本	青島	青島	青島	日本	青島	日本
計食織衣木家紙印化石ゴ	70,926	22,911	16,991	3.10	1.51	24.0	1.27	849	33.1	12.0	5.4	2.22				
品維服材具	47,834	22,866	12,874	2.09	1.56	25.0	1.39	425	31.5	8.9	5.7	1.56				
剛学油△皮業鋼鉄製機機機密他	50,335	16,290	20,434	3.09	1.21	37.8	1.19	1,043	31.9	20.7	5.6	3.70				
	24,319	3,276	10,434	7.42	1.25	42.9	1.32	828	31.9	34.0	21.3	1.60				
	55,089	21,918	17,969	2.51	1.27	24.7	1.11	704	35.3	12.8	3.0	4.27				
	21,811	12,662	10,457	1.72	1.18	32.7	1.29	294	33.7	13.5	5.8	2.33				
	44,444	30,083	20,538	1.48	1.15	26.3	1.29	845	33.0	19.0	3.1	6.13				
	32,066	3,064	14,179	10.47	1.96	44.2	2.08	958	34.5	29.9	32.3	0.93				
	109,643	74,057	20,937	1.48	1.47	19.1	1.44	870	34.2	7.9	2.2	3.59				
	640,000	453,070	x	1.41	x	8.8	1.26	①2,262	32.0	3.5	0.4	8.57				
	110,557	14,757	31,207	5.60	1.85	28.2	1.24	②2,216	33.3	20.0	7.8	2.56				
	16,767	5,449	6,748	3.07	1.84	32.7	1.37	461	32.8	27.5	14.2	1.94				
	148,725	34,840	25,735	4.27	1.37	19.4	1.20	655	33.8	4.4	2.5	1.76				
	212,435	125,471	56,407	1.69	1.03	26.6	1.12	③1,732	34.0	8.2	1.8	4.56				
	22,471	62,415	10,524	0.36	1.61	46.8	1.18	591	34.3	26.3	2.5	10.52				
	26,163	14,908	9,551	1.75	1.66	33.7	1.20	628	35.4	24.0	5.9	4.07				
	73,171	14,487	22,869	3.75	1.38	31.2	1.21	821	31.7	11.2	6.7	1.67				
	41,617	11,341	12,131	3.67	1.74	28.7	1.49	919	34.2	22.1	14.3	1.55				
	165,304	41,015	21,203	4.03	2.23	12.8	1.18	1,506	33.6	9.1	6.1	1.49				
	24,823	9,103	9,333	2.73	2.06	37.6	1.56	1,037	35.0	41.8	14.9	2.81				
	22,050	9,167	8,850	2.41	1.42	30.1	1.38	542	34.9	24.6	9.6	2.56				
不	267,720	-	1,405	-	-	-	-	924	27.0	-	-	-				

注：青島企業は、本調査アンケートによる青島の主要工場 352社。敷地・建物には、従業員住宅等非生産用地を含む。

日本企業は工場立地原単位調査 (1985年) による従業員30人以上の57,626事業所。敷地の殆ど全てが生産用地である。

表5-35 青島工業の業種特性 (2/3)

業種	生産額年 87 青島	輸出額年 87 青島	輸出率		伸び率		労働生産性		1人当り給与額		数地当り	
			青島	青島	青島	青島	青島	日本	青島	日本	青島	日本
品維服材具 刷学油ム皮業鋼鉄製機機密他	2,286	302	13.2	1.25	1.58	2.69	85.8	31.9	1,467.3	99.8	189	994
計食機衣木家紙印化石コなめし窯鉄非金一電輪精そ明	1,532	569	37.1	1.20	1.53	3.60	153.6	42.7	150.4	90.9	116	1,030
	2,660	607	22.8	△0.98	1.07	2.55	44.4	17.4	1,371.7	72.9	321	1,889
	1,269	394	31.0	1.11	1.45	1.53	20.1	13.1	△131.8	47.9	241	871
	1,861	300	34.9	0.76	1.31	1.22	58.4	47.9	139.8	80.1	152	744
	290	11	3.8	1.10	0.74	0.98	49.7	50.7	134.9	80.8	139	995
	4,138	6	0.2	△0.88	2.03	4.89	97.3	19.9	△175.7	104.9	241	1,080
	1,917	-	0	1.40	0	2.00	65.9	33.0	△182.8	133.4	276	1,130
	2,137	181	8.5	1.19	2.07	2.46	151.3	61.5	△157.7	129.6	176	1,062
	①13,011	-	0	1.69	0	5.75	1,191.4	207.2	△194.4	152.0	1,237	1,047
	②10,274	557	5.4	△0.97	1.05	4.64	60.4	13.0	136.7	102.4	482	1,222
	1,353	151	17.3	1.03	0.65	1.89	42.8	22.6	158.9	72.8	91	905
	5,321	186	13.8	1.51	1.69	2.07	60.7	29.3	157.8	98.7	109	1,093
	③2,410	42	0.8	1.08	2.08	3.65	136.0	37.3	△134.5	136.7	164	1,731
	1,112	6	0.3	1.54	0	4.08	124.1	30.4	153.1	116.8	117	1,235
	3,319	138	9.1	1.24	1.77	1.77	62.3	35.2	145.5	98.4	122	973
	2,003	90	4.5	△0.48	5.23	4.04	72.6	18.0	154.2	115.2	93	1,090
	2,610	323	12.4	1.63	21.52	3.27	69.9	21.4	140.0	88.4	134	1,094
	1,546	146	9.5	△0.99	17.87	1.73	116.2	67.2	157.9	119.6	304	887
	2,830	106	3.8	1.31	35.80	1.49	53.4	35.8	153.2	92.6	146	745
	3,719	64	-	1.19	1.74	5.22	62.7	12.0	137.5	86.8	202	966
合												
不												

表5-36 青島工業の業種特性 (3/3)

業種	燃料		生産額当り燃料	電力	生産額当り	淡水補給量	生産額当り	敷地		当り
	石(青島)	炭(青島)						(青島)	(日本)	
計食織衣木家紙印化石ゴ	t/年	t/年	t/百万元	KWh/年	KWh/百万元	m ³ /日	m ³ /百万元	m ² /千m ²	m ² /千m ²	倍
品維服材具 刷学油ム皮業鋼鉄製機機機密他	472.6	6,667	292	476.1	20.8	1,170	53	17	26	0.65
屬般気送の	88.0	2,235	146	159.9	10.4	(10,263)	(449)	(145)	31	5.58
の	41.5	4,269	160	419.9	15.8	2,319	151	49	46	1.58
精そ	17.8	521	41	57.8	4.6	690	26	14	5	0.30
明	11.3	4,730	549	167.0	19.4	162	13	7	2	1.40
	7.5	1,050	362	41.0	14.1	311	36	6	3	3.00
	30.0	10,177	246	548.5	13.3	1,344	463	62	2	20.57
	154.5	1,181	62	184.0	9.6	1,777	19	175	166	1.05
	367.4	13,641	638	1,341.7	62.8	661	31	4	14	0.29
	35,000.0	0	0	2,516.0	19.3	x	x	6	54	0.11
	842.3	12,441	121	623.7	6.1	x	x	x	14	x
	22.0	1,221	140	49.7	5.7	x	x	x	18	x
	2,001.0	7,825	578	680.1	50.3	240	27	14	15	0.93
	8,043.5	3,964	74	2,309.7	43.4	2,995	221	20	9	2.22
	-	1,331	55	194.7	8.1	(522,446)	(9,819)	(2,460)	21	117.1
	88.5	1,284	115	115.8	10.4	137	6	6	20	0.30
	44.0	1,476	45	141.5	4.3	x	x	x	9	x
	12.0	1,787	39	168.4	8.4	209	6	3	5	0.60
	361.0	4,152	159	1,547.0	59.3	157	8	4	12	0.33
	15.0	4,967	63	96.5	6.2	453	17	3	7	0.43
	19.5	1,537	54	87.4	3.1	187	12	8	11	0.73
不	9.0	304,393	-	211.0	-	489	17	22	8	2.75

注：() 内は鉄鋼を含んだ値

⑨ 外資導入・技術導入の現状

ここでは、アンケート調査項目の中から、青島市企業の外資導入、技術導入の現状について分析した。（表5-37、表5-38）

中国における外資導入・技術導入の形態には、(i) 合弁・合作、(ii) 技術導入、(iii) 補償貿易、(iv) 委託加工（「来図」：図面支給生産、「来部作」：部品支給生産、「来様」：サンプル支給生産の「三来」という）がある。

現在、青島市企業のうちで「合弁・合作を実施している」企業は28件、「技術導入を行っている」企業は90件、「補償貿易を行っている」企業は24件、「委託加工を行っている」企業は19件、その他海外との交渉を持っている企業は9件である。

パートナーはヨーロッパ諸国（イタリー15件、西ドイツ12件、フランス3件、イギリス、オーストリア、スイス、デンマーク、ポーランド各2件、ノルウェー1件）、東南アジア諸国（香港17件、シンガポール3件、韓国2件、台湾1件）、そして、アメリカ合衆国12件、カナダ1件、日本46件となっており、件数ベースで見ると、日本が圧倒的に多くなっている。

どの業種においても何らかの形態で外資導入・技術導入プロジェクトを実施・経験している企業が存在している。このことは、既に外資導入・技術導入プロジェクトを実施し、成果が上がっている企業においては、さらにひき続き、新たな経済交流でプロジェクトの実施を計画・実行する可能性が高い（例えば、青島食品工場は、日清国際食品㈱との第一次合弁事業に続き、第二次合弁事業でビスケット工場を稼働させた）と考えられることから、これらの企業の動向を注目していく必要がある。実際、例えば、技術導入を行っている企業は、委託加工や補償貿易、合弁・合作をあわせて行っている企業は26社と、少なくない。

また、既に外資導入・技術導入プロジェクトを実施・経験している企業が存在することは、これから初めて外資導入・技術導入を行おうとする企業が、先発企業の事例やノウハウを活用できることでもあり、こういった意味において先発企業の存在を充分注目し、行政主導型で研究会や、連絡会を開催することは意味がある。

表5-37 外資導入・技術導入の現状

		合 計	合弁合作	技術導入	補償貿易	委託加工	そ の 他
(0)	合 計	352 100.0	28 8.0	90 25.9	24 6.8	19 5.4	9 2.6
2	食 品	40 100.0	4 10.0	7 17.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5
業	飲 料・飼 料	11 100.0	3 27.3	— —	3 27.3	1 9.1	— —
	織 維	42 100.0	1 2.4	7 16.7	1 2.4	2 4.8	1 2.4
種	衣 服	33 100.0	— —	10 30.3	1 3.0	2 6.1	1 3.0
	木 材・木製品	7 100.0	— —	1 14.3	1 14.3	2 28.6	— —
分	家 具	7 100.0	— —	2 28.6	— —	— —	— —
	紙	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	— —
類	印 刷	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —
	化 学	36 100.0	1 2.8	11 30.6	1 2.8	1 2.8	— —
	石 油・石 炭	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —
	プラスチック	10 100.0	3 30.0	3 30.0	— —	— —	1 10.0
	ゴ ム	7 100.0	— —	5 71.4	1 14.3	2 28.6	2 28.6
	なめしがわ	7 100.0	— —	2 28.6	1 14.3	— —	— —
	窯 業	19 100.0	— —	4 21.1	3 15.8	— —	— —
	鉄 鋼	7 100.0	— —	1 14.3	— —	— —	— —
	非 鉄	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	— —
	金属製品	23 100.0	2 8.7	10 43.5	2 8.7	— —	— —
	一般機械	31 100.0	2 6.5	7 22.6	— —	— —	1 3.2
	電気機械	21 100.0	4 19.0	11 52.4	4 19.0	2 9.5	— —
	輸送機械	20 100.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0
	精密機械	6 100.0	1 16.7	3 50.0	— —	— —	— —
	武 器	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他	13 100.0	1 7.7	— —	— —	1 7.7	1 7.7
	不 明	2 100.0	— —	— —	— —	— —	— —

表5-38 国籍別外資導入・技術導入の現状

	合併合作	技術導入	補償貿易	委託加工	その他	件数合計
合計	28	90	24	19	9	170
香港	4	4	7	2	-	17
シンガポール	2	-	-	-	1	3
韓国	1	1	-	-	-	2
台湾	1	-	-	-	-	1
西ドイツ	-	11	-	-	1	12
イギリス	-	2	-	-	-	2
フランス	1	2	-	-	-	3
イタリア	1	10	4	-	-	15
オーストリア	1	-	-	1	-	2
スイス	-	2	-	-	-	2
デンマーク	-	2	-	-	-	2
ノルウェー	-	1	-	-	-	1
ポーランド	-	1	1	-	-	2
U.S.A	4	6	2	-	-	12
カナダ	-	1	-	-	-	1
日本	6	34	2	3	1	46

④ 外資導入・技術導入意向

複数回答ベースで見ると今後、「合弁・合作を行いたい」企業は 212社 (60.2%)、「技術導入を行いたい」企業は 162社 (46.0%)、「補償貿易を行いたい」企業は 167社 (47.4%)、「委託加工を行いたい」企業は 134社 (38.1%) と回答企業の多くが何らかの形で外資導入・技術導入を行いたいという意向を持っている (表5-40)。

しかし、これらの意向には、実施に向けての熟度が高い (具体的なプロジェクトとして動きつつある) ものから、熟度が低い (まだ希望の域を出ていない) ものまで、かなりのバラつきがある。

個票ごとに外資導入・技術導入プロジェクトの熟度を計測してみると、プロジェクト実施時期、パートナー、計画の規模や内容の具体性などが十分具体的で、交渉段階のプロジェクトが16件ある (熟度A)。また、プロジェクト・テーマが絞り込まれてはいるがパートナーが見つからない段階にあるプロジェクト (熟度B) は合弁・合作93件、技術導入45件、補償貿易55件、委託加工45件で合計 238件あり、その他は希望の域を出ていない。(表5-39)

現在進行中のプロジェクトを輸出加工区へ誘導しつつ推進していくとともに、今後は、プロジェクト・テーマを十分絞り込んでいる企業に対し、行政側よりさらに詳しい意向調査を行うことが必要である。また企業ニーズに応じて現在、青島市と経済交流プロジェクトを実施している海外企業や、青島市の海外事務所を通じてパートナー情報を収集し、これを企業に逐時、流していく仕組みや取り組みが必要である。

この段階では、行政側はあくまで、パートナー関連情報の収集・伝達と、その情報に関心を示してくる青島市企業の相談相手であるべきで、プロジェクトの具体的な内容や進め方は、プロジェクトの当事者となるかもしれない青島市企業の工場長とパートナー企業との交渉・判断にまかせておくことが重要である。

青島市企業とパートナー候補企業との話し合いが進み、事業の企業化可能性調査結果が出された段階で、行政側の指導や支援を行い、青島市工業発展戦略の中に有効に位置づいていくよう誘導していくことになる。

現在、重要な点は、多くの青島市企業が海外との経済交流プロジェクトの成約

を熱望している中で、工場単独で持つ海外情報が非常に限られた分野のものでしかなく、また、本当にやる気のある工場や工場長であっても、彼ら自身だけでは関連情報の探索が十分に行いきれない状況にあるということである。

従って、海外経済交流プロジェクトの初期段階における絶対的情報不足の隘路を抜け出すために、行政側の力が必要である。すなわち、先に述べたプロジェクトの調整機能や点検機能に加え、青島市及び青島市企業の営業機能の強化が強く望まれているのである。

表5-39 外資導入、技術導入希望の熟度

	合 弁 ・ 合 作	技 術 導 入	補 償 買 易	委 託 加 工
熟度 A	<ul style="list-style-type: none"> ・米企業とオイルポンプの合弁事業をめている。 ・台湾企業と契約調印準備中 ・米企業と十字型接手の合弁事業の F. S. を行う。 ・70万トン/年のソーダ硫酸工事を合弁で着手する。 ・1998年中に日本企業とバルブ生産の合弁契約を結ぶ。 ・日本企業とロッドアンテナ生産を合弁する。 ・イタリー企業と羊皮製品を80万枚/年の生産を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1988年9月に英国へ見学に行く。 ・1988年にPS複合技生産ラインを導入する。 ・1989年に設備導入契約を結ぶ。 ・日本の津田駒より紡績機を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中古設備の導入の商談中 ・ホンコンの江奇公司より設備を導入する。 ・1988年中に、香港企業と検討に入る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1989年に10万ドルの投資を車製品委託加工を行う。 ・図面支給加工を協議中
熟度 B	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック成型 ・自動車の補助管 ・ベアリング ・プラスチック玩具 ・カンバス ・織 ・双頭造形機械 ・電子カウンター ・電子医療機械 ・家庭用電気製品 ・石けん ・電子計量器 ・潜水ポンプ ・木製家具 ・ガソリン内燃用組立発電機 ・パッケージ設備 ・草工器具 ・染料生産 ・マッチ ・カラにかわ ・T/C布 ・こんあ粉 ・落花生油 ・複合肥料 (20万トン/年) ・タバコ生産ライン ・カラー・ブラウン管 ・ポリエチレン包装 ・化粧品 ・シリコン ・ホワイトカーボンブロック ・自転車サドル ・食品缶づめ ・肉製品缶づめ ・織 ・化学繊維布 ・人造花 ・軟ゴム製品 ・アパレル製品 ・余熱回収設備 ・計量メーター ・マイクロガス計器組立て ・磁性材料 ・PUC樹脂による総合ろ過製品 ・ガソリンポンプ、オイルスイッチ ・日本市場での総製品販売網 ・紡績機械 ・IC、及び電子メーター ・野菜加工食品 ・クイヤの再生産 ・皮靴 ・医薬、食品用ゴム製品 ・エビ養殖 ・アルミ食器 ・醸業発酵器 ・ペークライト面取粉 ・ジュータン ・大理石、花崗岩製品 ・家電及びコンピュータ ・ビデオ用メーターと金型加工 ・金型 ・磁性シート ・炭酸バリウムと炭酸ストロンチウム ・抗生物質 ・鋼材と鋼製品 ・養殖エビの飼料加工 ・飲料生産 ・大理石と花崗岩の建築材料 ・造粒化水素 ・智広 (1.5~28着/年) ・コーラン (5,000トン/年) ・生薬 ・肉食品、飼料生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーダ生産設備 ・化学繊維加工技術 ・木材加工設備 ・染色設備 ・電子玩具生産設備 ・ポリラ生産設備と技術 ・金型生産技術 ・染色設備 (US\$借財) ・蘇新・アイロン設備 ・自動給粉包装設備 ・製紙設備 ・カラーブラウン管生産設備 ・海産品加工設備 (加工肉) ・大型ポリバック生産設備 ・石油精製技術 ・9.5トンのガス生産設備 ・鉛造設備 ・機械加工及び熱処理設備 ・医療用手袋、消毒、包装設備 ・圧力容器製造技術 ・真野どうふ生産設備 ・トラクター生産設備 ・クォーツ時計生産設備 ・非鉄金属製造ライン ・果汁生産設備 ・合板生産ライン ・治療用針生産技術 ・ホロー生産ライン ・アルミ食器加工技術 ・スチール家具と塗装生産ライン ・化粧品生産設備と技術 ・エビ、貝、魚等の加工技術 ・糸染め設備 ・食品缶づめライン ・麻織機設備 ・木製ドア生産設備 ・ガラスビン生産ライン ・オートバイのクランク生産ライン ・石材研削設備と技術 ・硬質合金切削設備 ・レース工芸品生産設備 ・非鉄金属圧延設備 ・除菌剤と殺菌剤設備 ・造粒化水素生産設備 ・飲料生産技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・クォーツ時計 ・木製家具 ・Tシャツ ・カーペット紡績機による香港への輸出 ・染料 ・チェーン ・毛紡機 ・冷凍庫 ・カラーブラウン管 ・製菓 ・テトロン糸 ・染料処理と後加工 ・自転車サドル ・食品缶づめ ・化学繊維布 ・人造花 ・軟ゴム製品 ・ゴム、プラスチックの加工設備 ・真野どうふ ・建設用機械 ・野菜、果実かんづめ ・石炭熱交換機の導入と炭素製品輸出 ・再生クイヤ ・皮靴 ・アルミ食器 ・各種メーター ・シルク下着、装飾布 ・小型食品包装ライン導入と食用油輸出 ・花崗岩製品 ・真空包装機導入と水産加工 ・農水産品缶づめ ・自動車プレス部品 ・冷凍豚肉 ・メリヤス製品 ・ペンキ・ブラシ ・PVC壁紙 ・小児用おしめ ・クエン酸 ・日本と韓国とで木製ドア ・豚肉、ピーナツ製品 ・自動車液圧管 ・ペークライト面取粉 ・ジュータン ・牛革製品 ・染色綿製品 ・ニット製品 ・抗生物質 ・鋼材と鋼製品 ・飲料生産 ・レース工芸品 ・つゆもの、みそ、ラー油 ・造粒化水素 ・しょう油生産設備と輸出 ・生薬、肉食品加工 ・造粒化水素 ・しょう油生産設備と輸出 ・生薬、肉食品加工 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋳造加工 ・プラスチック玩具 ・漢方薬 ・自転車板バネ、螺旋バネ ・木製家具 ・膨体テトロン糸、毛糸 ・繊維強化鉛 ・冷凍庫 ・畜産加工肉 ・テトロン糸 ・粒状ソーダ製品 ・自転車サドル ・食品缶づめ ・織 ・化学繊維布 ・人造花 ・軟ゴム製品 ・アパレル製品 ・圧力容器 ・建設用機械 ・半導体の二、三極管 ・電子メーター、計量器等の組立て ・亜鉛、銅合金部品 ・IC及び電子計器の組立て ・再生クイヤ ・皮靴 ・アルミ食器 ・各種メーター ・綿製品 ・アパレル製品 ・手あみジュータン ・新工場で絹糸、金糸糸の生産 ・自動車プレス部品 ・ペンキ、ブラシ ・木製ドア ・アパレル製品 ・ガラス容器 ・自動車用液圧管 ・ペークライト面取粉 ・真綿羊毛ジュータン ・牛革製品 ・磁性シート ・鋳造加工 ・みそづけ、みそ、ラー油 ・ソーセージの皮
熟度 B		<ul style="list-style-type: none"> ・プレス加工機 ・自動車用計器 ・スチール家具 ・カラー印刷 ・綿製品 ・ボールペン ・水産加工食品 ・手あみジュータン ・農水産品缶づめ ・自動車プレス部品加工 ・ガラス溶化 ・冷凍豚肉 ・ペンキブラシ ・PVC壁紙 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児用おしめ ・クエン酸 ・木製ドア ・ガラス容器 ・トラク ・ファースト・フード用容器 	

資料：青島企業アンケートより

表5-40 外資導入・技術導入意向

		合 計	合弁合作	技術導入	補償貿易	委託加工	そ の 他
(0)	合 計	352 100.0	212 60.2	162 46.0	167 47.4	134 38.1	55 15.6
2 業 種 分 類	食 品	40 100.0	26 65.0	15 37.5	20 50.0	12 30.0	7 17.5
	飲 料・飼 料	11 100.0	6 54.5	2 18.2	4 36.4	1 9.1	— —
	織 維	42 100.0	19 45.2	15 35.7	27 64.3	17 40.5	3 7.1
	衣 服	33 100.0	19 57.6	12 36.4	11 33.3	12 36.4	4 12.1
	木 材・木製品	7 100.0	4 57.1	4 57.1	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	家 具	7 100.0	4 57.1	5 71.4	3 42.9	3 42.9	2 28.6
	紙	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	印 刷	2 100.0	2 100.0	— —	— —	— —	— —
	化 学	36 100.0	20 55.6	16 44.4	17 47.2	9 25.0	2 5.6
	石 油・石 炭	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —
	プ ラ ス チ ッ ク	10 100.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	— —
	ゴ ム	7 100.0	5 71.4	6 85.7	5 71.4	4 57.1	3 42.9
	な め し が わ	7 100.0	3 42.9	3 42.9	3 42.9	5 71.4	1 14.3
	窯 業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	6 31.6	3 15.8	3 15.8
	鉄 鋼	7 100.0	6 85.7	3 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	非 鉄	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0
	金 属 製 品	23 100.0	11 47.8	12 52.2	8 34.8	10 43.5	4 17.4
	一 般 機 械	31 100.0	20 64.5	18 58.1	14 45.2	11 35.5	6 19.4
	電 気 機 械	21 100.0	16 76.2	12 57.1	14 66.7	15 71.4	5 23.8
	輸 送 機 械	20 100.0	14 70.0	9 45.0	8 40.0	10 50.0	3 15.0
	精 密 機 械	6 100.0	6 100.0	5 83.3	6 100.0	3 50.0	4 66.7
	武 器	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	そ の 他	13 100.0	10 76.9	5 38.5	5 38.5	4 30.8	4 30.8
不 明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —	

第6章 輸出加工区の立地適合業種及び製品の選定

6.1 選定の方法

6.1.1 基本方針

この調査項目では、輸出加工区への立地適合業種と製品を選定する。

選定の際の視点及び方法のひとつは、中国政府・山東省・青島市が政策的にプライオリティーを付与している輸出業種を選択する考え方（政策優先）もあるが、ここでは、図6-1に示す如く、まず、旧市街地、経済技術開発区を含む青島地域の立地適合業種について、①輸入代替効果・世界市場での競争力・地域技術の向上・地域労働力の雇用・地域産業との生産関連等の「地域効用性」と、②日中両国企業の合弁投資意向・海外投資実績等の「立地現実性」の両指標で評価し、適性が決められた業種に対し、③青島地域の経済地理的な位置・ユーティリティ供給・環境等から規定される「立地条件適性」により評価することにより選定する。次いで、選定された業種を④地域の産業配置方針に沿って地区配分し、⑤具体的品目、戦略的導入業種等を加味し、輸出加工区の立地適合業種・製品を選定し、輸出加工区立地工場の標準規模・立地諸元の設定の基礎とする。

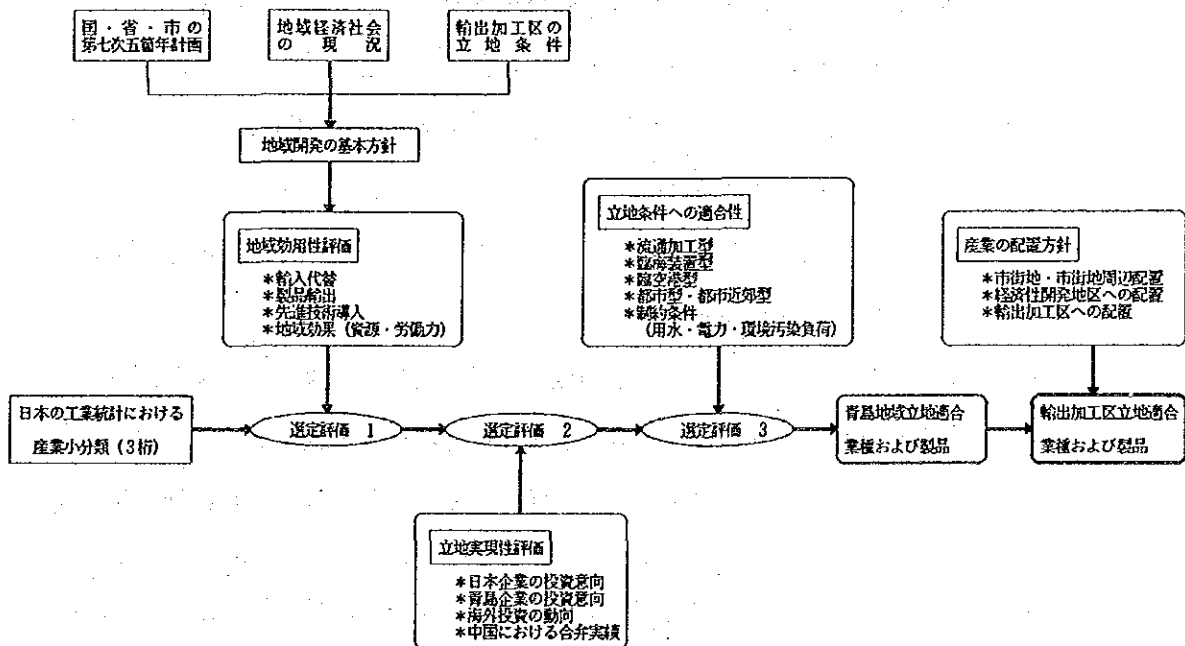


図6-1 立地適合業種・製品の選定フロー

6.1.2 業種選定指標

(1) 地域効用性評価指標と評価体系

国・省・市の工業開発及び輸出加工区の開発の基本方針を受け、地域への「効用性」の評価指標と評価体系は次の通りである。ここでは、評点評価法により検討する。

地域サイドとして本地区に導入すべき業種としては、

- ・ 外貨獲得のための製品輸出型工業
- ・ 外貨節約のための輸入代替型工業
- ・ 新技術導入のための先進技術型工業
- ・ 地域資源活用・地域労働力雇用等の地域振興型工業等

等が考えられる。これらの各項目の具体的内容と現状の特性は次の通りである。

1) 製品輸出型工業

この工業の導入は先述の如く、輸出加工区建設の本来の目標とするところである。現況では、青島市の輸出型企業（輸出総額が全生産額の50%以上）と認定されている企業は、現在14社であり、主に飲食料品・繊維品・合板・プラスチック品等の軽工品が中心となっている（参考資料8）。今後は国際市場の動向に即応しつつ、輸出品目の拡大と高付加価値化を図ることが目標となる。

青島輸出加工区に立地を促進させるべき業種の選定指標としては、①中国の近年における輸出成長業種（1981～86年）、②アセアン諸国（タイ・フィリピン）^(注)における輸出特化業種、③アジアNIES諸国（シンガポール・香港）の輸出特化業種、④国際市場性の大きなものとして、日本と米国の輸入成長業種（1982～85年）の4項目とする。

分析結果によると①からは、事務機・肥料・飼料・パルプ・紙等が抽出され（参考資料8）、②からは、繊維製品・木材・皮革等の軽工品、③からは、化学・一般機械・電機・その他工業等、④からは、食品・鉄鋼・金属加工品・機

注：輸出特化係数（ES）が1.00以上の業種をさす。なおESの算出方式は次のとおり。

$$ESNi = \frac{EWi}{\sum EWi} \div \frac{ENi}{\sum ENi}$$

ESNi ----- N国の i 品目に関する輸出特化係数
 EWi ----- 世界の i 品目の輸出金額
 ENi ----- N国の i 品目の輸出金額
 $\sum EWi$ ----- 世界の輸出総額 $\sum ENi$ ----- N国の輸出総額

械工業等が抽出される（表6-2~6）。

2) 輸入代替型工業

輸出加工区へ導入すべき工業は、前項の製品輸出型産業が大前提であるが、国内の工業製品生産力が弱体な中国においては、工業製品の輸入圧力が高い。

従って現在中国内の生産が少なく、輸入に頼っている工業製品の自国・生産への転換=輸入代替化は、中国の貿易収支の改善に役立ち、国の工業開発政策の最重点課題にマッチするものである。

とくに、資本財の機械・装置等の輸入代替化が最終目標となるが、当面は比較的容易な原料の国内調達可能な分野の加工や、海外からの原材料・部品の調達が容易な分野等から着手することが考えられる。

具体的な評価指標としては、中国の1986年における貿易統計による輸入比率（ $(\text{輸出額}-\text{輸出額}) \div \text{輸入額}$ ）が大きく、かつ輸入絶対額の大きな品目（業種）を採る。具体的には、食料品・原材料は輸入量より輸出量が大きく、輸出入差はマイナスとなっているが、機械工業品と油脂・化学の一部等は、輸入比率が高い（参考資料8）。

3) 先進技術型工業

“先進技術企業”は、国务院の規定では「外商投資企業で採用された技術、生産技術及び主要装置が、国が公表した投資奨励項目に属し、先進性及び適用性を有し、国内で不足しているか、又は新製品を開発若しくは国内の同種製品の更新・世代交代を可能にするものであって、輸出を増やし又は輸入を代替することができる場合」とされているが、青島では現在四社（サッシ・小麦粉・鋼製フタ・船修理）が認定されているにすぎない（参考資料8）。こうしたことから、先述の製品輸出企業の形成・立地は既存中国企業の努力のみでは不十分であり、輸出加工区では常に新たな技術の開発力をもった外資の導入が基本となる。

評価指標としては、①青島側が現在合作・合併を推進している127業種、重点振興100業種と、②日本において先端技術といわれているバイオテクノロジー・新素材・エレクトロニクスほかの技術要素を含む産業を採った。

青島の合作・振興項目（業種）は、食品・繊維品・日用雑貨など日本レベル

でみれば成熟技術が多く含まれているが、中国ではこれらは前述の定義による「先進技術」に相当し、合弁・合作により国際レベルの技術にまで止揚する対象となっている（参考資料8）。

4) 地域効果型工業

輸出加工区に新たな工業が立地することにより、地域の経済循環を高めるような業種の導入が望ましい。それは、地域の一次・二次産品の高次加工型、地域労働力の雇成型、そして地域が加工参加できる割合が高い高付加価値型の工業等である。

評価指標としては、①青島及び山東省の一次・二次産品の生産関連業種、②日本の1985年工業統計による労働集約度（出荷額当りの従業員数）が全業種平均以上のもの（中国側でのデータ収集が難しいため；以下同様）、③日本の統計による付加価値生産性（敷地当りの付加価値額）が平均以上のもの、を採った。

①の一次・二次産品は、第4章の原材料の供給体系調査結果を受けて分析したが、その原材料の賦存量や利用可能量、品質等のデータに乏しいため、その中から、工業化・高付加価値化が望ましい資源のみを採った。具体的には、農産品（野菜・小麦・綿花等）、畜産品（今後の畜産振興を踏まえ、長期的に対応）、水産品（えび・魚類等）、鉱産品（花崗岩・カオリン・石灰岩・石炭・硅石・アルミニウム鉱等）、素材工業（ゴム）等である。なお、これら原料をベースにした産業連関分析による川下産業をもこの中に含めた。

②の労働集約度の大きな業種は、衣服・印刷・皮革・窯業など、③の付加価値生産性の高いものは、印刷・電機・精密機械等である。

5) 評価体系の設定

以上の4項目により、立地適合業種の地域効用性による評価を行うが、こゝでは、各項目のウェイトづけによる評点評価法により分析を進めた。

評価方法は、青島輸出加工区が当面目指すべき方向と、やゝ長期的に対応すべき方向の2段階に分けて分析を行った。これは、それぞれ総合得点を、100点とし、さらに、各指標のうち、輸入比率など程度差でランキングできるものを、各々3ランクに分け、上位（A）をその指標の得点の100%、中位（B）

を同50%、下位（C）を0%の得点と計算し、合計点数の大きさにより評価するものである。

当面の対応方向と、長期的対応方向で指標を変えたのは2つあり、1つは、技術レベル面での初歩から高度への推移を示すASEAN型（当面）とNIES型（将来）であり、他は、地域振興の重点の推移を示す労働集約型（当面）と、高付加価値型（将来）である。また、ウェイトを変えたのは、先進技術業種の高度化技術（当面20点・将来10点）と、先端技術（それぞれ10点・20点）であり、それぞれ政策的な目標のウェイトとして設定した。その他の指標については、当面、将来とも重要であると考え、同じウェイトとした。

また、4項目のウェイトは、輸出加工区の政策目的に沿い、最も大きな目標である外貨獲得のための輸出型工業に40点、次いで、先進技術型工業に30点、地域効果に20点、そして、輸入代替に10点を配した。

以上を一覧表に整理したものが表6-1である。

表6-1 業種選定指標のウェイトづけ

区分	指標	当 面	将 来	備 考
1.輸入代替 (10)	輸入依存型	○ 10	○ 10	中国の品目別 輸入比率及び絶対額が大
		○ 10	○ 10	中国の輸出成長業種
2.製品輸出 (40)	ASEAN型	○ 10	— —	アセアン輸出特化業種（タイ・フィリピン）
	N I E S 型	— —	○ 10	N I E S “ （シンガポール・香港）
	国際市場性	◎ 20	◎ 20	先進国の輸入成長業種（日本、米国）
3.先進技術 (30)	高度化技術	◎ 20	○ 10	青島の合作項目、重点振興項目（業種）
	先端技術	○ 10	◎ 20	日本の先端技術産業
4.地域効果 (20)	地域資源活用	○ 10	○ 10	青島の一次、二次産品
	労働集約型	○ 10	— —	日本の労働集約度 （出荷額当り従業員数）
	高付加価値型	— —	○ 10	日本の付加価値生産性 （敷地当り付加価値額）

(2) 立地実現性評価指標

青島輸出加工区への立地適合評価の第2の視点は、「立地実現性」である。具体的には、本調査の一環として実施した、①日本企業（10,000社）と青島企業（500社）のアンケート調査による合弁・合作の可能性と、②日本企業の海外進出実績、③中国と諸外国との合弁実績によった。

①の両国企業へのアンケートによる合弁・合作の可能性を照合すると、日本企業・青島企業とも多い業種は、水産食品・菓子・外衣・家具・その他化学・プラスチック製品・その他機械・電子部品・自動車等である（参考資料8）。

②の日本企業の海外進出実績は、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧 '88」による1980年以降のアジアNIESとASEAN諸国への立地件数によった。アジア地域への進出の多いのは、NIES・ASEANともほぼ同じ業種で、食品では水産食品・パン・菓子・他の食品、化学では油脂加工・その他化学、ゴムではタイヤ・工業用ゴム、金属系では電線ケーブル・建設金属、機械系では原動機・産業機械・他の機械・産業電機・民生電機・電子部品・自動車などである（表6-7~12）。

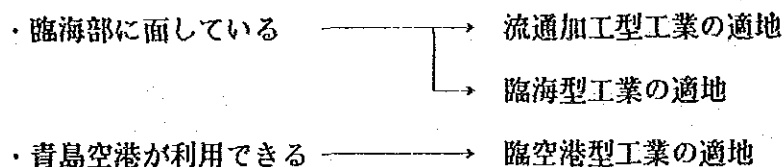
③の中国における外資との合弁実績は、日本企業については②と同じ資料、その他の諸外国については、㈱三菱総合研究所による「中国合弁企業一覧：1988年版」によった。

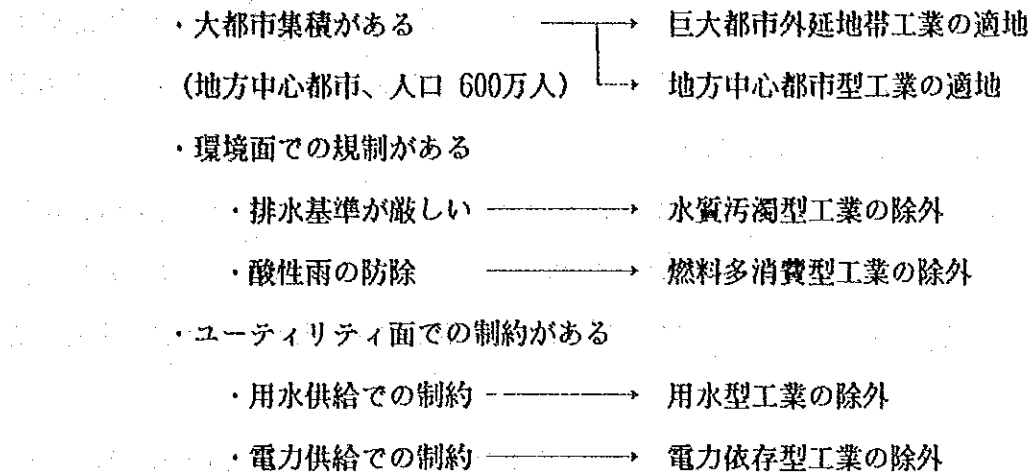
日本企業で3件以上合弁している業種は、他の食品・ニット・他の化学・通信機等であり、他の外国で7件以上の合弁業種は、飼料・肥料・医薬品・他の化学・ガラス・通信機・電子計算機・電子部品・自動車等である（表6-7~12）。

立地実現性の総合評価は、①~③の各2指標、合計6指標枠のうち、1社以上存在する枠数のランクと、6指標に係わる該当企業総数のランクとにより行った。

(3) 立地条件適性評価指標

適合業種の第3の評価視点は、各業種の「立地条件適性」によるチェックである。ここで、青島地区の立地条件を整理すると次の通りである。





工業の立地条件適性には、立地促進のためのプラス要因と、避けるのが望ましい、マイナス要因とがある。プラス要因は、先の地域条件より①流通加工型工業、②臨海型工業、③臨空港型、④立地類型適性等を評価指標とする。

① 流通加工型工業は、業種グループとして青島新港を含めた港湾機能を活用するもので、食糧・木材・建設資材・鋼材等がある。これらは、各業種の関連産業を集積することにより、業種間の生産関連・港湾施設等社会資本の有効利用等のメリットをもつ。

② 臨海型工業は、輸送及び生産面で港湾機能や臨海空間を利用するものである。指標としては、日本の1960年代後期の臨海部立地率が全業種平均(11.2%)以上のもの及び輸送機関分担率のうち船舶利用がトップシェアのものとした(参考資料8)。

該当する主な業種は、食品・繊維・化学・石油・窯業・土石・鉄鋼・一般機械・輸送機械等である。

③ 臨空港型工業は、青島空港が国際空港化した際に考えられるもので、運賃負担力(重量当りの製品価格)の高いもの、迅速性を要するものが対象となる。これに該当する業種は、(財)日本立地センターによる“空輸型工業”とする(参考資料8)。

④ 立地類型適性については、日本の通産省関係スタッフから成る工業立地研究会による「都市集積との関連による業種分類」(わが国工業の地域構造・昭和50年)のうち、青島の人口規模・位置条件より“巨大都市外延地帯の工業”及び“地方中心都市の工業”とした(参考資料8)。

一方、マイナス要因については、先に整理した如く公害防止面で、⑤水質汚濁型工業、⑥燃料多消費型工業を、また省資源面で、⑦用水型工業、⑧電力型工業を除外対象とした。

⑤ 水質汚濁では、日本の環境庁資料（1968年）による業種別COD負荷が日本の公害型企业の平均的数値の500ppmをベースに、999ppmまでを注意業種、1,000ppm以上を除外業種とした。除外業種及び注意業種のあるのは、食品・繊維・紙パ・化学・皮革等である。

⑥ 燃料多消費型工業については、中国の場合は石炭を多く使用するため、ばい煙を伴った排ガスが放出される。酸性雨問題も生じており、省エネ型の工業導入が望まれる。評価指標は、日本の工業統計原単位表（1985年）による燃料消費量平均値を基準に、平均値から平均の2倍の範囲を注意業種、平均の2倍以上を除外業種とした。

除外業種及び注意業種の含まれているのは、食品・繊維・紙パ・出版・化学・石油・窯業・鉄・非鉄等で、機械系工業にはない。

⑦ 用水型工業については、青島地区も中国の社会全体と同じく、少雨地域でかつ地下水も少ないため、非用水型の工業導入が望ましい。評価指標は⑥と同様資料により、平均値から平均の2倍を注意業種、平均の2倍以上を除外業種とした。除外業種等の含まれているのは、食品・繊維・紙パ・化学等である。

⑧ 青島の電力事情は改善されつつあるものの、省資源の面から、電力依存型の工業は除くものとする。評価指標の設定方法は、上の⑥・⑦と同様である。除外業種の含まれているのは、紙パ・出版・化学・鉄鋼等である。

これらの立地条件適性による評価は、原則としてプラス要因が1指標以上で該当し、マイナス要因で、除外指標のないこととする。マイナス要因の注意指標は、導入に際しての調整事項となるものである。

6.2 立地適合業種の選定

6.2.1 地域効用性評価

日本の産業分類（小分類）をベースに、先述の評価項目・体系により検討した結果が表6-2～6である。

各項目の評価ランク（A・B及びC）は次の如くである。

① 輸入代替 A： 輸入量が平均（22億元）以上で、輸入比率が平均（0.76）以上のもの

B： 輸入量が平均（22億元）以上で、輸入比率が正のもの

C： 輸入量が平均以下のもの、輸入比率が負のもの

② 輸出成長型 A： 中国の品目別輸出伸び率（1986年値 / 1981年値） $n \geq 8.58$ 倍
B： " $8.58 > n \geq 3.81$
C： " $n < 3.81$

ここで、3.81は全品目平均、8.58は平均値プラス標準偏差（ δ ）、②～⑧も同様（参考資料5）

③ ASEAN型 A： タイ・フィリピンの輸出品目特化係数（'85） $n \geq 1,500$
B： " $1,500 > n \geq 633$
C： " $n < 633$

④ NIES型 A： シンガポール・香港の輸出品目特化係数（'85） $n \geq 752$
B： " $752 > n \geq 340$
C： " $n < 340$

⑤ 日本市場型 A： 日本の輸入品目別の伸び率（'85/82） $n \geq 2.04$ 倍
B： " $2.04 > n \geq 1.55$ 倍
C： " $n < 1.55$ 倍

- ⑥ 米国市場型 A : 米国の輸入品目別の伸び率('85/82) $n \geq 3.07$ 倍
 B : $3.07 > n \geq 2.48$ 倍
 C : $n < 2.48$ 倍
- ⑦ 労働力型 A : 日本の出荷額当りの従業員数('85) $n \geq 7.86$ 人/億円・年
 B : $7.86 > n \geq 4.87$
 C : $n < 4.87$
- ⑧ 高付加価値 A : 日本の敷地当り付加価値額('85) $n \geq 311$ 千円/㎡/年
 B : $110 > n \geq 89$
 C : $n < 89$

評価の結果、総得点の30点以上を地域効用性評価による適合業種とする。

なお、これら業種の適合性の強弱のランキングは、次の2区分とする。

地域効用性評価による適合業種ランク I ; 40点以上

II ; 30~40点未満

得点の最も高い業種は、当面導入すべき業種では医療機 (65点)、外衣・無機化学・通信機 (55点)、将来的に対応すべき業種では、通信機 (70点)、医療機 (65点)、事務機 (60点) 等である。

また、適合業種数は、当面のランク I 業種が44、ランク II 業種が28、合計72業種で、将来のランク I 業種は28、ランク II 業種31、合計59業種である。

表6-2 地域効用性による評価 (1/5)

業種	評価項目	輸入代替型	製品輸外型				先進技術		地域効果			評価点		
			輸出成長型	ASEAN型	NIES型	国際市場		合作ニーズ	技術先端型	地域資源活用	労働集約型	高付加価値型	当面	将来
						日本	USA							
12	食料品													
121	畜産食料品				B		A	A	A			50 I	50 I	
122	水産食料品				B			A	A			30 II	40 I	
123	野菜・果物等缶詰						A		A	B		35 II	20	
124	調味料						A	A				30 II	30	
125	砂糖											0	0	
126	精穀・製粉	B			B				A			25	25	
127	パン・菓子						A	A	A	B		45 I	45 I	
128	動植物油脂	B	A	A			A		A			45 I	45 I	
129	その他の食料品						A		A			30 II	20	
13	飲料・たばこ													
131	飲料			B			A	A				30	35 II	
135	飼料・肥料	A										10	10	
14	繊維													
141	製糸	B	A	B	B		A		A			55 I	40 I	
142	紡績	B	B	A					A	B		25	25	
143	ネン糸・カサ高加工糸									B		5	0	
144	織物		B	B		B	A		A	B		50 II	35 II	
145	メリヤス		B				A		A			45 I	30 II	
146	染色整理						A			B		25	10	
147	網・鋼		B						A	B		20	10	
148	レース・繊維雑品			B						B		5	5	
149	その他の繊維		B	A			A		A			35 II	30 II	
15	衣服													
151	外衣		B			B	A		A	A		55 I	30 II	
152	中衣・下着						A		A			30 II	20	
153	帽子		B	B						A		15	10	
154	毛皮製衣服		B	B						B		10	10	
155	その他の衣服		B	B		A				A		35 II	25	
159	その他の繊維製品		A	A			A			B		35 II	20	
16	木材・木製品													
161	製材・木製品		B							B		10	0	
162	造作材・合板		B	B								5	5	
163	木製容器		B	B						A		15	5	
169	その他の木製品		B							A		15	0	

表6-3 地域効用性による評価 (2/5)

業 種	評価項目	輸入代替型	製 品 輸 出 型			先進技術		地域効果			評価点			
			輸出成長型	ASEAN型	NIES型	国際市場		合作ニーズ	技術先端型	地域資源活用	労働集約型	高付加価値型	当面	将来
						日 本	USA							
17	家具・装備品													
171	家具		B	B	B		A			B		40 I	25	
172	宗教用具									A		10	0	
173	建具									B		5	0	
179	その他の家具等											0	0	
18	パルプ・紙・紙加工													
181	パルプ	A										10	10	
182	紙	A					A					30 II	20	
183	加工紙		B				A					25	10	
184	紙製品					A	A					40 I	30 II	
185	紙製容器											0	0	
189	その他のパルプ等						A			B		25	10	
19	出版・印刷													
191	新聞							A			A	10	30 II	
192	出版			B				A			A	10	35 II	
193	印刷			B						B	B	5	15	
194	製版									A	A	10	10	
195	製本・印刷物加工									A	B	10	5	
199	印刷業に伴うサービス											0	0	
20	化学													
201	化学肥料	A	A	A			A		A			50 I	50 I	
202	無機化学		B	B	B		A	A	A			55 I	55 I	
203	有機化学	B	B	B	B		A	A				50 I	50 I	
204	化学繊維							A				10	20	
205	油脂加工製品等	B	B	B			A	A				35 II	35 II	
206	医薬品			B			A	A			B	30 II	40 I	
209	その他の化学	B	B	B			A	A				40 I	40 I	
21	石油・石炭製品													
211	石油精製		B					A				5	0	
212	潤滑油・グリース							A				0	0	
213	コークス								A			10	10	
214	煉炭・豆炭								A	B		15	10	
215	舗装材料								A			10	10	
219	その他の石油製品											0	0	

表6-4 地域効用性による評価 (3/5)

業 種	評価項目	輸入代替型	製品輸出型			先進技術		地域効果			評価点			
			輸出成長型	ASEAN型	NIES型	国際市場		合作ニーズ	技術先端型	地域資源活用	労働集約型	高付加価値型	当面	将来
						日本	USA							
	22 プラスチック製品													
	221 プラスチックの板・棒・管	A				B						20	20	
	222 プラスチックフィルム・シート・床材	A										10	10	
	223 工業用プラスチック製品製造	A					A					20	30 II	
	224 発泡・強化プラスチック製品	A					A					30 II	20	
	225 プラスチック成形材料製造	A										10	10	
	229 その他のプラスチック製品	A	A			B	A					50 I	30 II	
	23 ゴム製品													
	231 タイヤ・チューブ						A	A				30	20	
	232 ジム・プラスチック製はき物						A	A	A			40 I	20	
	233 ジムベルト・ゴムホース			B			A	A	B			35 II	25	
	239 その他のゴム製品		B				A	A	B			40 I	20	
	24 なめし皮等													
	241 なめし皮			B								0	5	
	242 工業用皮製品								B			5	0	
	243 皮製はき物用材料		B						A			15	0	
	244 皮製はきもの		B		B		A		B	B		40 I	25	
	245 皮製手袋								B			5	0	
	246 かばん			B			A		B			25	15	
	247 袋物		B						A	A		15	0	
	248 毛皮			B								0	5	
	249 その他のなめし皮		A						A	B		20	5	
	25 窯業・土石製品													
	251 ガラス・同製品		A	B			A	A	A			50 I	45 I	
	252 セメント・同製品		B	B			A		A			35 II	25	
	253 建設用粘土製品								A			10	0	
	254 陶磁器・関連製品		B	B			A	A	A			45 I	35 II	
	255 耐火物											0	0	
	256 炭素・黒鉛製品						A	A				30 II	30 II	
	257 研磨材・同製品								B			5	0	
	258 骨材・石工品等		A	A			A		B			35 II	20	
	259 その他の窯業等		A				A		A			40 I	20	
	26 鉄鋼													
	261 高炉ニヨル製鉄	A			A							30 II	30 II	
	262 高炉ニヨラナイ製鉄	A	B		B							25	20	

表6-5 地域効用性による評価 (4/5)

業種	評価項目	輸入代替型	製品輸外型				先進技術		地域効果			評価点		
			輸出成長型	ASEAN型	NIES型	国際市場		合作ニーズ	技術先端型	地域資源活用	労働集約型	高付加価値型	当面	将来
						日本	USA							
263	製鋼・圧延	A										30Ⅱ	20	
264	製鋼ワオナワイ鋼材	A			B	B		A				40Ⅰ	35Ⅱ	
265	表面処理鋼材	A										10	10	
266	鍛鋼・鍛工品等	A										10	10	
267	鉄鉄鋳物	A		B					A	B		40Ⅰ	20	
269	その他の鉄鋼業	A				A						30Ⅱ	30Ⅱ	
27	非鉄・金属	-												
271	非鉄・金属第1精錬	A		A	A	B			A			40Ⅰ	40Ⅰ	
272	非鉄・金属第2精錬	A		B	B		B		A			35Ⅱ	35Ⅱ	
273	非鉄金属合金圧延	A						A	A	A		50Ⅰ	50Ⅰ	
274	非鉄金属鋳物	A						A		A		40Ⅰ	30Ⅱ	
275	電線・ケーブル	A							A			20	30Ⅱ	
279	その他の非鉄金属				B		A					20	25	
28	金	-												
281	ブリキかん等										B	0	5	
282	洋食器・刃物等							A			B	25	10	
283	暖房装置等							A				20	10	
284	建設用金属製品							A				20	10	
285	金属打抜・被覆等							A			B	25	10	
286	粉末や金製品							A			B	25	10	
287	金属線製品				B						B	5	5	
288	ボルト・ナット・リベット等										B	5	0	
289	その他の金属製品						B				B	15	10	
29	一般機械器具	-												
291	ボイラー・原動機					A	A	A				40Ⅰ	30Ⅱ	
292	農業用機械							A				20	10	
293	建設・鉱山機械				B		A					10	25	
294	金属加工機械	A						A	A			40Ⅰ	40Ⅰ	
295	繊維機械							A			B	25	10	
296	特殊産業用機械	A		A	A		B	A				50Ⅰ	40Ⅰ	
297	一般産業用機械	A			B		B	A				40Ⅰ	35Ⅱ	
298	事務・サービス用機械		A		B	B	B	A	A		B	50Ⅰ	60Ⅰ	
299	その他の機械・部品			B				A	A		B	40Ⅰ	30Ⅱ	
30	電気機械器具	-												
301	発電用等機械器具			B	B		B	A			B	40Ⅰ	25	

表6-6 地域効用性による評価 (5/5)

業 種	評価項目	輸入代替型	製 品 輸 出 型			先進技術		地域効果			評価点			
			輸出成長型	ASEAN型	NIES型	国際市場		合作ニーズ	技術先端型	地域資源活用	労働集約型	高付加価値型	当面	将来
						日 本	USA							
302	民生用機械器具	A			B		A				B	50 I	45 I	
303	電気照明機械器具				B			A				20	15	
304	通信機械器具		B		A		A	A			B	55 I	70 I	
305	電子計算機					A			A		B	30 II	35 II	
306	電子応用装置			B		B		A	A		B	45 I	45 I	
307	電気測量器			B	B			A	A		B	35 II	40 I	
308	電子・通信用部品					B		A	A			40 I	40 I	
309	ソノ他電気機械器具	A			A			A	A			40 I	40 I	
31	輸送用機械器具													
311	自動車・同付属品	A			B	B	B	A	A			50 I	55 I	
312	鉄道車両・同部品									B		5	0	
313	自転車・同部分品							A				20	10	
314	船舶製造・修理等				B	A		A				40 I	35 II	
315	航空機・同付属品					A			A			30 II	40 I	
319	その他の輸送用機械	A				A						30 II	30 II	
32	精密機械器具													
321	計量・測定器等						B	A	A		B	B	45 I	45 I
322	測量機械器具								A		B	B	15	25
323	医療用機械器具等	A				A		A	A		B	B	65 I	65 I
324	理化学機械器具	A							A		B		25	30 II
325	光学機械器具・レンズ	A		B	B			A	A		B	B	50 I	50 I
326	眼鏡	A				B					B	B	15	20
327	時計・同部分品			B	A			A			B	B	30 II	25
33	武器													
331	銃			B	B						B		10	5
34	その他の製造業													
341	貴金属製品			B	B		B	A			B		35 II	30 II
342	楽器・レコード						A	A			B		40 I	40 I
343	運動競技等用具				B		B	A			B		30 II	30 II
344	ペン等事務用品				A			A			B	B	25	25
345	装身具・装飾品等							A			B		25	10
346	漆器										B		5	0
347														
348	他分類されない製造業			B	B						B		10	5
349	他分類されない製造業			B	B	A							25	25

6.2.2 立地実現性評価

前述の指標により業種小分類ごとに立地実現性を評価したのが表6-7~12である。

6指標の枠全てに1企業以上の該当のあるのは、食品3・繊維1・化学3・金属1・一般機械1・電機4・輸送機械1の合計14業種である。また、これら6指標に該当する企業総数の多いものは、自動車(82件)・通信機(52件)・電子部品(50件)・その他機械(44件)・その他化学(39件)・油脂加工品(30件)・産業電機(30件)等であり、金属加工型が中心で、化学・食品がこれに続いている。

立地実現性評価による適合業種は、6評価指標(枠)のうち3枠以上に該当企業があるものとし、そのランキングを次の如くとする。

ランク I	：	6 評価枠のうち 5 枠以上に該当企業があり、かつ、企業総数が 10 以上
I'	：	” 10 未満
II	：	6 評価枠のうち 3 ~ 4 枠以上に該当企業があり、かつ、企業総数が 5 以上
II'	：	” 5 未満

評価ランク I の多い業種は食品、一般機械、電機(各 5 業種)、化学(4 業種)、窯業(3 業種)等である。

各々のランクの適合業種数は、ランク I 29、ランク I' 2、ランク II 25、ランク II' 12 で合計 68 業種となった。

表6-7 立地実現性による評価 (1/6)

業 種	アンケートの 合弁可能性		日本企業立地		中国合弁数		立地実現性			備 考
	日 本 企 業	青 島 企 業	NIES	ASBAN	日 本	諸 国	企業計	粹 計	評価値	
12 食 料 品 製 造										評価ランク I : 評価値5以上 企業計10以上 (I' 10企業未満) II : 評価値3~4 企業計5以上 (II' 5企業未満)
121 畜 産 食 料 品	1	7	1	1	1	6	17	6	I	
122 水 産 食 料 品	10	3	3	1	1		18	5	I	
123 野 菜 ・ 果 物 街 詰	1	1	1	1	2	1	7	6	I	
124 調 味 料		3	1				4	2		
125 糖 類						1	1	1		
126 精 穀 ・ 製 粉		3					3	1		
127 パ ン ・ 菓 子 類	7	5	5	4		6	27	5	I	
128 動 植 物 油 脂	2	1		1		1	5	4	II	
129 そ の 他 の 食 料 品	3	1	10	7	3	1	25	6	I	
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ										
131 清 涼 飲 料	1	2	1		2	5	11	5	I	
132 酒 類		1			2	6	9	3	II	
133 茶 ・ コ ー ヒ ー										
134 製 氷										
135 飼 料 ・ 肥 料	1					7	8	2		
136 た ば こ										
14 織 維										
141 製 糸 業						1	1	1		
142 紡 績 業	2	5				1	8	3	II	
143 ね ん 糸		1					1	1		
144 織 物 業		3		1			4	2		
145 ニ ッ ト	3	1		1	3	5	13	5	I	
146 染 色 整 理	2	2					4	2		
147 網 ・ 綱										
148 レース・繊維雑品			1	1			2	2		
149 そ の 他 の 織 維	2	6	1	1	1	3	14	6	I	
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維										
151 外 衣			7	1	2	3	13	4	II	
152 シ ャ ッ ツ ・ 下 着	3						3	1		
153 帽 子						1	1	1		
154 毛 皮 製 衣 類										
155 そ の 他 の 衣 服	2	1					3	2		

表6-8 立地実現性による評価 (2/6)

業 種	アンケートの 合弁可能性		日本企業立地		中国合弁数		立 地 実 現 性			備 考
	日 本 企 業	青 島 企 業	NIES	ASEAN	日 本	諸 国	企業計	棒 計	評 価	
159 その他の繊維	4	3				3	10	3	I	
16木材・木製品										
161製材・木製品	7	2		1		1	12	4	II	
162造作板・合板	2		1	3	1	2	9	5	I'	
163木製容器										
164木製履物										
169その他の木製品		2					2	1		
17家具・装備品										
171家具製造	10	2	1	1		4	18	5	I	
172宗教用家具										
173建具製造		1	2	1			4	3	II'	
179その他の家具	2						2	1		
18パルプ・紙・紙加工										
181パルプ	1					1	2	2		
182紙				1		1	2	2		
183加工紙		1	1			2	4	3	II	
184紙製品						1	1	1		
185紙製容器	1						1	1		
189その他の紙加工	1						1	1		
19出版・印刷										
191新聞業										
192出版業						2	2	1		
193印刷業		2				4	6	2		
194製版業										
195製本業・印刷物加工										
199印刷に伴うサービス										
20化学工業										
201化学肥料	1	2	1			1	5	4	II	
202無機化学	1	8	4	1	1	2	17	6	I	
203有機化学	2	2	10	3			17	4	II	
204化学繊維	1					1	2	2		
205油脂加工品	10	1	11	5		3	30⑥	5	I	
206医薬品	10	1	6	1	2	9	29	6	I	

表6-9 立地実現性による評価 (3/6)

業 種	アンケートの 合弁可能性		日本企業立地		中国合弁数		立地実現性			備 考
	日 本 企 業	青 島 企 業	NIBS	ASBAN	日 本	諸 国	企業計	梓 計	評 価	
209 その他の化学工業	7	2	11	7	4	8	39⑤	6	I	
21 石油・石炭製品										
211 石油精製		1		1		1	3	3	II'	
212 潤滑油・グリース			1		1	1	3	3	II'	
213 コークス										
214 練炭・豆炭										
215 舗装材料			1	2			3	2		
219 その他の石油製品			1				1	1		
22 プラスチック製品										
221 プラスチック板・棒・管等						2	2	1		
222 プラスチックフィルム・シート・合板		1	1			2	4	3	II'	
223 工業用プラスチック製品			1	1		1	3	3	II'	
224 発泡・強化プラスチック		2	2		1		5	3	II	
225 プラスチック成形材料		2	1				3	2		
229 その他のプラスチック製品			2	1	2	4	9	4	II	
23 タイヤ・チューブ										
231 タイヤ・チューブ製造		2	5	1		1	9	4	II	
232 JM、プラスチック製履物		1				1	2	2		
233 JMバト・JMホス・工業用			6	2		1	9	3	II	
239 その他のゴム製品	1	2		1			4	3	II'	
24 なめし革・毛皮製品										
241 なめし革製造		1				2	3	2		
242 工業用革製品						1	1	1		
243 革製履物用材料						1	1	1		
244 革製履物製造		1	2			4	7	3	II	
245 革製手袋製造						1	1	1		
246 かばん製造			1				1	1		
247 袋物製造										
248 毛皮製造		1					1	1		
249 その他のなめし革						1	1	1		
25 窯業・土石製品										
251 ガラス・同製品	2	1	3		1	9	16	5	I	
252 セメント製品	8	1	4	3		2	18	5	I	

表6-10 立地実現性による評価 (4/6)

業 種	アンケートの 合併可能性		日本企業立地		中国合併数		立 地 実 現 性			備 考
	日 本 企 業	青 島 企 業	NIES	ASEAN	日 本	諸 国	企業計	枠 計	評 価	
253 建設用粘土										
254 陶 磁 器	4	1	4	1		3	13	5	I	
255 耐 火 物										
256 炭素・黒鉛製品			1				1	1		
257 研磨材、同製品						1	1	1		
258 骨材、石工品	1	2					3	2		
259 その他の窯業		2					2	1		
26 鉄 鋼 業										
261 高炉による製鉄			2	2			4	2		
262 高炉によらない製鉄		1	1				2	2		
263 製鉄・製鉄圧延		1		1	1		3	3	II'	
264 製鉄を行わない鋼材			2	2	2		6	3	II	
265 表面処理鋼材	1	2	3	3			9	4	II	
266 鍛鋼・鍛工品	2	2	1				5	3	II	
267 鋳鉄鑄物製造	5						5	1		
269 その他の鉄鋼業	4			1	1	1	7	4	II	
27 非鉄金属製造業										
271 非鉄金属第1次精製			1	2		1	4	3	II'	
272 非鉄金属第2次精製			1		1		2	2		
273 非鉄金属・合金圧延			1	2	1	1	5	4	II	
274 非鉄金属鑄物製造	1	1	1				3	3	II'	
275 電線・ケーブル	7	1	3	6			17	4	II	
279 その他の非鉄金属										
28 金 属 製 品										
281 プリキ缶・その他めき										
282 洋食器・刃物・金物	3	1				1	5	3	II	
283 暖房装置・配管			2	1			3	2		
284 建設用金属製品	2	4	5	3	2	3	19	6	I	
285 金属プレス製品	4	1	1				6	3	II	
286 粉末や金製品			1				1	1		
287 金属線製品			1	1		1	3	3	II'	
288 鉛・銅・バット・小丸		1	2	1			4	3	II'	
289 その他の金属製品		2	4				6	2		

表6-11 立地実現性による評価 (5/6)

業種	アンケートの 合弁可能性		日本企業立地		中国合弁数		立地実現性			備考
	日本 企業	青島 企業	NICS	ASEAN	日本	諸国	企業計	枠計	評価	
29 一般機械器具製造										
291 ボイラ・原動機製造	1	3	2	8		1	15	5	I	
292 農業用機械						2	2	1		
293 建設・鉱山機械		1	1	2			4	3	II'	
294 金属加工機械		1	6	1	2	1	11	5	I	
295 織維機械		3				1	4	2		
296 特殊産業用機械	1	1	3		1	1	7	5	I'	
297 一般産業用機械	1	3	9	9	1	6	29	6	I	
298 事務用・サービス用機械	3	1	9	2		2	17	5	I	
299 その他の機械・部品	22	4	11	5		2	44④	5	I	
30 電気機械器具										
301 発電用・送電用	2	4	16	4	1	3	30⑤	6	I	
302 民生用電気機械器具	5	2	6	3	1	3	20	6	I	
303 電球・電気照明器具	3		4	1			8	3	II	
304 通信機械機器	7	1	20	9	4	11	52②	6	I	
305 電子計算機	1		3		2	12	18	4	II	
306 電子応用装置	3		5		2	3	13	4	II	
307 電気計測	1	2				1	4	3	II'	
308 電子・通信機器部品	10	4	17	9	2	8	50③	6	I	
309 その他の電気機械	1		4	5	2	3	15	5	I	
31 輸送用機械器具										
311 自動車・同附属品	8	2	37	26	1	8	82①	6	I	
312 鉄道車両・同附属品		1					1	1		
313 自動車・同附属品	1	2				2	5	3	II	
314 船舶製造・修理等		3		1			4	2		
315 航空機・同附属品						1	1	1		
319 その他の輸送用機械	1	1					2	2		
32 精密機械器具										
321 計量・測定・分析器		2	1	2	2	2	9	5	I'	
322 測定機械器具						1	1	1		
323 医療用機械器具	1	1				2	4	3	II'	
324 理化学機械器具										
325 光学機械・レンズ	2		1			1	4	3	II'	

表6-12 立地実現性による評価 (6/6)

業 種	アンケートの 合 弁 可 能 性		日本企業立地		中国合弁数		立 地 実 現 性			備 考
	日 本 企 業	青 島 企 業	NIES	ASBAN	日 本	諸 国	企業計	枠 計	評 価	
326 眼 鏡	2					2	4	2		
329 時 計 ・ 同 部 品		1				1	2	2		
34 その他の製造業										
341 貴 金 属 製 品				1		2	3	2		
342 楽 器 ・ レ コ ー ド										
343 玩 具 ・ 運 動 競 技 用 具	7			2			9	2		
344 ペ ン ・ 絵 画 用 品 等	3			2		1	6	3	II	
345 装 身 具 ・ 装 飾 品 等		1				4	5	2		
346 漆 器 製 造										
348 他に分類されない 349 製造業		2 5	1	4	1	6	19	5	I	

6.2.3 立地適合業種・製品の選定及び総合評価

以上の地域効用性、立地実現性の評価結果を受け、ここでは、各業種の立地条件適性とマイナスチェック要素とにより適性を判断すると共に、導入戦略、配置方針、具体的な業種等を加味し、開発区を含む青島地域及び輸出加工区への立地適合業種を選定した。

選定の手順は、「地域効用性評価」、「立地実現性評価」で適性が認められ、かつ「立地条件適性評価」にもパスした業種を青島地域への立地適合業種とし、これを次の視点により地区配分した。

- ① 輸出加工区に適しているもの …… 原料輸入・製品輸出型、先進技術型、量産型
- ② 経済技術開発区に誘導するもの …… 内需型、地場資源加工型
- ③ 現市街地地区で対応するもの …… 既存集積、寡産型
- ④ その他地区に配置すべきもの …… 大規模型、装置型

表6-13 立地適合業種・製品

当 面		将 来	
業 種	製 品	業 種	製 品
食 品	調理済食品	食 品	畜産食品、水産食品（バイオ加工食品）
繊維・衣服	メリヤス、外衣、シャツ、刺しゅう品等アパレル産業	化 学	医薬品、他の化学（化粧品）
出 版	印刷、製版	プラスチック	工業用プラスチック、FRP・高機能樹脂加工品
化 学	油脂加工品、医薬品	窯 業	ファインセラミック
プラスチック	工業用プラスチック、FRP加工品	非 鉄	新素材鋳物、光ファイバー
窯 業	陶磁品、タイル	一般機械	原動機、金属加工機（NC、MC）、特殊・一般産業機（自動化）、OA機器、他の機械（産業ロボット）
非 鉄	非鉄鋳物、電線ケーブル	電 機	民生電機、通信機、計算機、ソフトハウス、電子部品
一般機械	事務機、他の機械（金型等）	輸送機械	自動車部品、バイク
電 機	民生電機、通信機、IC、電池等	精密機械	計測器、医療機、光学機器
精密機械	計量器、光学器		
そ の 他	スポーツ用品、文具		
計	23業種（小分類）	計	24業種（小分類）

加工区に適性の認められたものは、諸外国企業の立地実績や企業意向、今後の動向等を参照し、具体的な候補品目を示した。また、中国の他地区の立地動向を勘案し、立地可能性の高いもの（シャツ、印刷等）も戦略的に加えた。

分析の結果は、表6-13の通りである。また、選定経過は表6-14~19に示したとおりである。選定業種は、当面の目標23、将来的に対応するものが24業種、重複を避けた全業種は33業種である。

これらの業種について、先の地域効用性指標で業種区分すると次の通りである。

○輸入代替型：工業用プラスチック、強化プラスチック品、非鉄铸件、電線ケーブル、金属加工機、特殊・一般産業機械、民生電機、他の電機、自動車・バイク、医療機器、光学機

○輸出振興型：畜産食品、水産食品、メリヤス、外衣、他の繊維品、印刷、油脂加工、医薬品、他の化学、陶磁器、原動機、特殊・一般産業機、事務・サービス機、その他機械、民生電機、通信機、計算機、電子部品、他の電機、自動車・バイク、計量器、医療機、光学機、運動具、文具

○先進技術型

・合作ニーズ型：畜産食品、インスタント食品、メリヤス、外衣、中衣、他の繊維、油脂加工、医薬品、他の化学、強化プラスチック、陶磁器、非鉄铸件、原動機、金属加工機、特殊・一般産業機、事務機、他の機械、民生電機、通信機、電子部品、他の電機、自動車・バイク、計量器、医療機、光学機、運動具、文具など

・先端技術型：バイオ食品（農水産加工）、出版、油脂加工、医薬、その他化学等のファインケミカル、プラスチックの高機能樹脂、ファインセラミックス、光ファイバー、全自動化機器、無人工場、OA機器、産業ロボット、オプトエレクトロニクス、コンピュータ・IC、LSI、自動車・バイク、測定器、医療機、光学機

○地域効果型

・地域資源型：畜産、水産物、他の食品（小麦等）、ニット、外衣、中衣等

(綿)、非鉄鋳物 (アルミ)

- ・労働集約型 : 外衣、他の繊維品、印刷、工業用プラスチック、陶磁器、その他の機械、計測機、医療機、光学機、文具
- ・高付加価値型 : 水産食品、他の食品、外衣、中衣、他の繊維品、印刷、油脂加工、医薬品、その他の化学、工業用プラスチック、非鉄鋳物、原動機、金属加工機、特殊産業機、事務器、他の機械、民生電機、通信機、計算機、電子部品、他の電機、自動車・バイク、測定器、医療機、光学機、運動具、文具

以上の如く、各指標に該当する業種は多くの重複が見られるが、とくに、一般機械、及び電機関係業種がほぼ全指標にわたっており、地域効果の大きさが知られる。

なお、経済技術開発区および輸出加工区に導入する工業の性格を概念的に表わしたのが図6-2である。

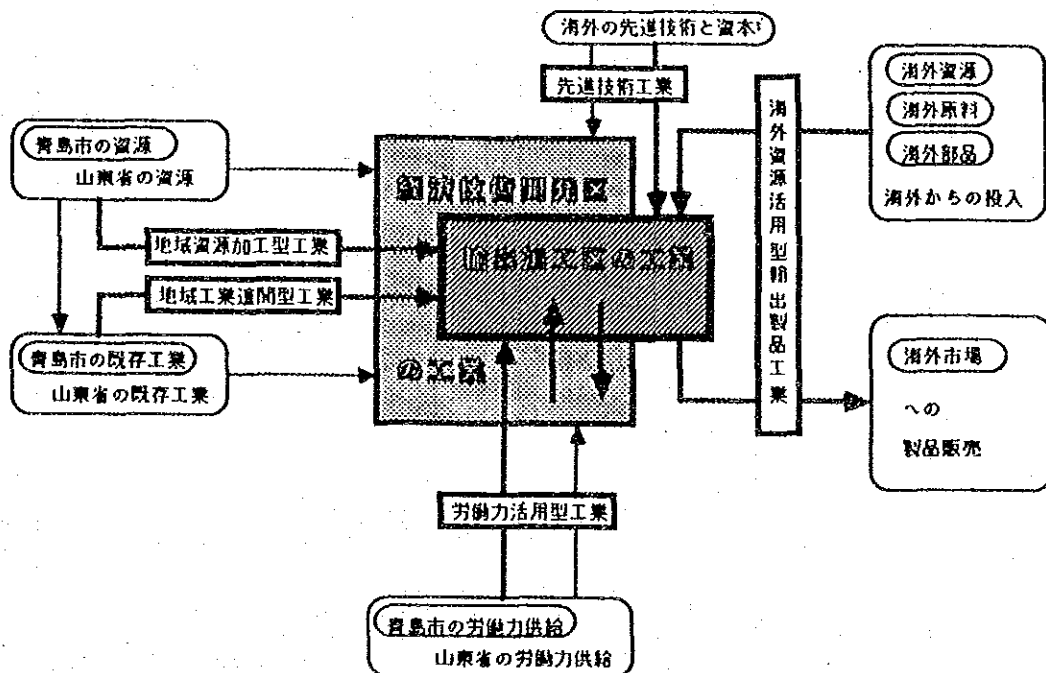


図6-2 輸出加工区工業の性格

表6-14 総合評価 (1/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	総合評価			青島地域適合	加工区合		
									効用性		実現性		具体業種 配置方針、留意点	当	将来
									当	将来					
1 2 食料品製造															
121 畜産食料品	○				△		△		I I I		豚・鶏加工品等 [※] 加工品、排水処理	☆	-	☆	
122 水産食料品	○	○			△		△		II I I		エビスリミ等バイオ加工品、排水処理	☆	-	☆	
123 野菜・果物缶詰	○						△		II - I		開発区又は原料地へ立地	☆			
124 調味料	○	○		○	×		×		II II						
125 糖類		○				△	×								
126 精穀・製粉	○				△			△							
127 パン・菓子類	○					△		△	I I I		洋菓子等、開発区へ配置	☆			
128 動植物油脂	○	○				×	△	△	I II II		開発区へ	☆			
129 その他の食料品	○	○			△	△	△	△	II - I		インスタント食品等	☆	☆	-	
1 3 飲料・飼料・たばこ															
131 清涼飲料	○	○					△		II II I		開発区へ	☆			
132 酒類	○				×		△	×	II II II		開発区へ排水処理	☆			
133 茶・コーヒー						△		△							
134 製氷						△		×							
135 飼料・肥料	○	○		○	×			△							
136 たばこ															
1 4 繊維															
141 製糸業									I I -						
142 紡績業					△		△	△		II					
143 ねん糸		○					△								
144 織物業							△		I II						
145 ニット		○	○	○					I II I		スポーツウェア等	☆	☆	-	
146 染色整理					×	×	×	△							
147 綱		○													
148 レース・繊維雑品															
149 その他の繊維									II II I		適性が弱い				
1 5 衣服・その他の繊維															
151 外衣			○	○					I II II		コート、ファッション産業	☆	☆	-	
152 シャツ・下着			○						II - -		シャツ、ニット、刺繍品と一体的に	☆		-	
153 帽子								△							
154 毛皮製衣類															

表6-15 総合評価 (2/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	効用性		実現性	総合評価 具体業種 配置方針、留意点	青島地域適合	加工区合	
									当面	将来				当面	将来
155 その他の衣服				○						II					
159 その他の衣服				○						II	II	刺しゅう品	☆	☆	-
16 木材・木製品															
161 製材・木製品	○	○	○												
162 造作板・合板	○	○	○												
163 木製容器	○														
164 木製履物															
169 その他の木製品	○														
17 家具・装備品															
171 家具製造	○									I - I		開発区へ(内需)	☆		
172 宗教用家具															
173 建具製造	○									II					
179 その他の家具	○														
18 パルプ・紙・紙加工															
181 パルプ					×		×								
182 紙		○		○		×	×	×		II	-				
183 加工紙							△				II'				
184 紙製品										I II					
185 紙製容器															
189 その他の紙加工					×		×								
19 出版・印刷															
191 新聞業						×	△	×		II					
192 出版業								△		II					
193 印刷業								△				輸出を中心に(最近の動きから)	☆	-	
194 製版業								×							
195 製本業・印刷物加工								△							
199 印刷に伴うサービス															
20 化学工業															
201 化学肥料		○					×			I I I		用水に制約			
202 無機化学		○				△	△	×		I I I		ユーティリティの制約			
203 有機化学		○			×	×	×	△		I I II		公害、資源問題が大		-	-
204 化学繊維		○				△	×								

表6-16 総合評価 (3/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	総合評価			具体業種 配置方針、留意点	青島地域適合	加工区合	
									効用性 当面	将来	実現性			当面	将来
205 油脂加工品									II	II	I	石けん、塗料等	☆	☆	-
206 医薬品		○	○	○	△		△		II	I	I	バイオ薬品、排水処理	☆	☆	☆
209 その他の化学工業		○	○				△		I	I	I	化粧品	☆	-	☆
2 1 石油・石炭製品															
211 石油精製		○				×					II'				
212 潤滑油・グリース		○									II'				
213 コークス		○				×	△								
214 練炭・豆炭															
215 舗装材料						△									
219 その他の石油製品															
2 2 プラスチック製品															
221 プラスチック板・棒・管等								△							
222 プラスチックフィルム・シート・合板							△	△							
223 工業用プラスチック製品								△	-	II	II'	高機能樹脂品	☆	☆	☆
224 発泡・強化プラスチック									II	-	II	"	☆	☆	☆
225 プラスチック成形材料								△							
229 その他のプラスチック製品								△	I	II	II	開発区へ	☆		
2 3 タイヤ・チューブ															
231 タイヤ・チューブ製造				○				△	II		II	開発区へ(内需型)	☆		
232 ゴム、プラスチック製履物									I						
233 ゴムベルト・ゴムホース・工業用				○				△	II		II	開発区へ(内需型)	☆		
239 その他のゴム製品								△	I	-	II'	" (")	☆		
2 4 なめし革・毛皮製品															
241 なめし革製造					×		△								
242 工業用革製品															
243 革製履物用材料															
244 革製履物製造									I	-	II	開発区へ	☆		
245 革製手袋製造															
246 かばん製造															
247 袋物製造			○												
248 毛皮製造					×		△								
249 その他のなめし革															

表6-17 総合評価 (4/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	総合評価			青島地域適合	加工区合		
									効用性		実現性		具体業種 配置方針、留意点	当面	将来
									当面	将来					
25窯業・土石製品															
251 ガラス・同製品		○				×		×	I	I	I	開発区へ(内需型)			
252 セメント製品	○	○				△			I		I	" (")			
253 建設用粘土	○					×									
254 陶磁器						△			I	II	I	タイル、ファインセラミック	☆	☆ ☆	
255 耐火物		○				△									
256 炭素・黒鉛製品								△	II		II				
257 研磨材、同製品		○													
258 骨材、石工品		○							II						
259 その他の窯業		○				×			I						
26鉄鋼業															
261 高炉による製鉄		○				△		△	II	II	-				
262 高炉によらない製鉄		○					△	×			-				
263 製鉄・製鉄圧延		○				△		×			II				
264 製鋼を行わない鋼材		○						△	I	II	II	開発区へ(内需型)	☆		
265 表面処理鋼材		○				△		△			II				
266 鍛鋼・鍛工品								△			II				
267 鋳鉄鋳物製造		○				△		△	I						
269 その他の鉄鋼業	○	○							II	II	II	開発区へ(内需型)	☆		
27非鉄金属製造業															
271 非鉄金属第1次精製		○						△	I	I	II	他の大型工業地へ			
272 非鉄金属第2次精製		○				△		△	II		II				
273 非鉄金属・合金圧延								△	I	I	II	他地区へ			
274 非鉄金属鋳物製造				○		△		△	I	II	II'	機械用鋳物	☆	☆ ☆	
275 電線・ケーブル				○				△		II	II	通信用ケーブル	☆	☆ ☆	
279 その他の非鉄金属								△							
28金属製品															
281 プリキ缶・その他めき						△		△							
282 洋食器・刃物・金物															
283 暖房装置・配管	○														
284 建設用金属製品		○									I				
285 金属プレス製品				○							II				

表6-18 総合評価 (5/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	総合評価			青島地域適合	加工区合		
									効用性		実現性		具体業種 配置方針、留意点	当面	将来
									当面	将来					
286 粉末や金製品						△		△							
287 金属線製品				○				△		II'					
288 糸・ナット・バット・小丸								△		II'					
289 その他の金属製品								△							
29 一般機械器具製造															
291 ボイラ・原動機製造		○		○					I I I	各種エンジン	☆	-	☆		
292 農業用機械															
293 建設・鉱山機械										II'					
294 金属加工機械		○	○	○					I I I	NC工作機	☆	-	☆		
295 繊維機械															
296 特殊産業用機械		○		○					I I I'	自動化機器	☆	-	☆		
297 一般産業用機械		○		○					I II I	"	☆	-	☆		
298 事務用・サービス用機械			○	○					I I I	OA機器	☆	☆	☆		
299 その他の機械・部品				○				△	I II I	金型、産業ロボット	☆	☆	☆		
30 電気機械器															
301 発電用・送電用				○					I I	市街地へ(寡産型)	☆				
302 民生用電気機械器具				○					I I I	自動家電	☆	☆	☆		
303 電球・電気照明器具			○	○						II					
304 通信機械機器			○	○					I I I	FAX等	☆	☆	☆		
305 電子計算機			○	○				△	II II II	コンピュータ、システムハウス	☆	-	☆		
306 電子応用装置			○	○					I I II	市街地へ(寡産型)	☆				
307 電気計測			○						II I II'	"	☆				
308 電子・通信機器部品			○					△	I I I	IC、LSI組立	☆	☆	☆		
309 その他の電気機械				○				△	I I I	電池等	☆	☆	☆		
31 輸送用機械器具															
311 自転車・同附属品		○		○				△	I I I	車部品、バイク等(当初は開発区)	☆	-	☆		
312 鉄道車両・同附属品															
313 自動車・同附属品										II					
314 船舶製造・修理等		○							I II -						
315 航空機・同附属品		○	○	○					II I -						
319 その他の輸送用機械		○							II II -						
32 精密機械器具															

表6-19 総合評価 (6/6)

業種	流通加工型	臨海型	臨空型	立地類型	COD負荷	燃料消費	用水補給量	電力使用量	効用性		実現性	総合評価 具体業種 配置方針、留意点	青島地域適合	加工区適合	
									当面	将来				当面	将来
321 計量・測定・分析器			○						I	I	I'	自動制御用測定器	☆	☆	☆
322 測定機械器具															
323 医療用機械器具			○						I	I	II'	ME機器	☆	-	☆
324 理化学機械器具											II				
325 光学機械・レンズ			○	○					I	I	II'	自動カメラ	☆	☆	☆
326 眼鏡			○					△							
327 時計・同部品			○	○				△	II						
34 その他の製造業															
341 貴金属製品									II	II	-				
342 楽器・レコード									I	I	-				
343 玩具・運動競技用具									II	II	-	おもちゃ、スキー		☆	-
344 ペン・絵画用品等			○								II	毛筆、文具	☆	☆	-
345 装身具・装飾品等			○												
346 漆器製造															
348 他に分類されない															
349 製造業															

